

日 本 郵 政 公 社
事 業 報 告 書

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

目 次

公社の概要

1	業務内容	1
2	組織	2
3	事務所等	3
4	資本金額及び出資額の状況	5
5	役員	5
6	職員	7
7	沿革	7
8	設立根拠法	7
9	主管省庁	7

業務の実施状況

1	業務の概況	8
2	中期経営目標を達成するためにとるべき措置	19
3	資金調達の状況	45
4	設備投資の状況	46

	郵便局の設置、移転及び廃止の状況	47
--	------------------	----

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1	郵便貯金資金の運用の実績	58
2	簡易生命保険資金の運用の実績	61

子会社等の状況

1	子会社、関連会社及び関連公益法人の状況	64
2	連結財務諸表	73

	会計監査人に支払うべき財産上の利益の額	107
--	---------------------	-----

	当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実	108
--	-----------------------------	-----

	公社が対処すべき課題	110
--	------------	-----

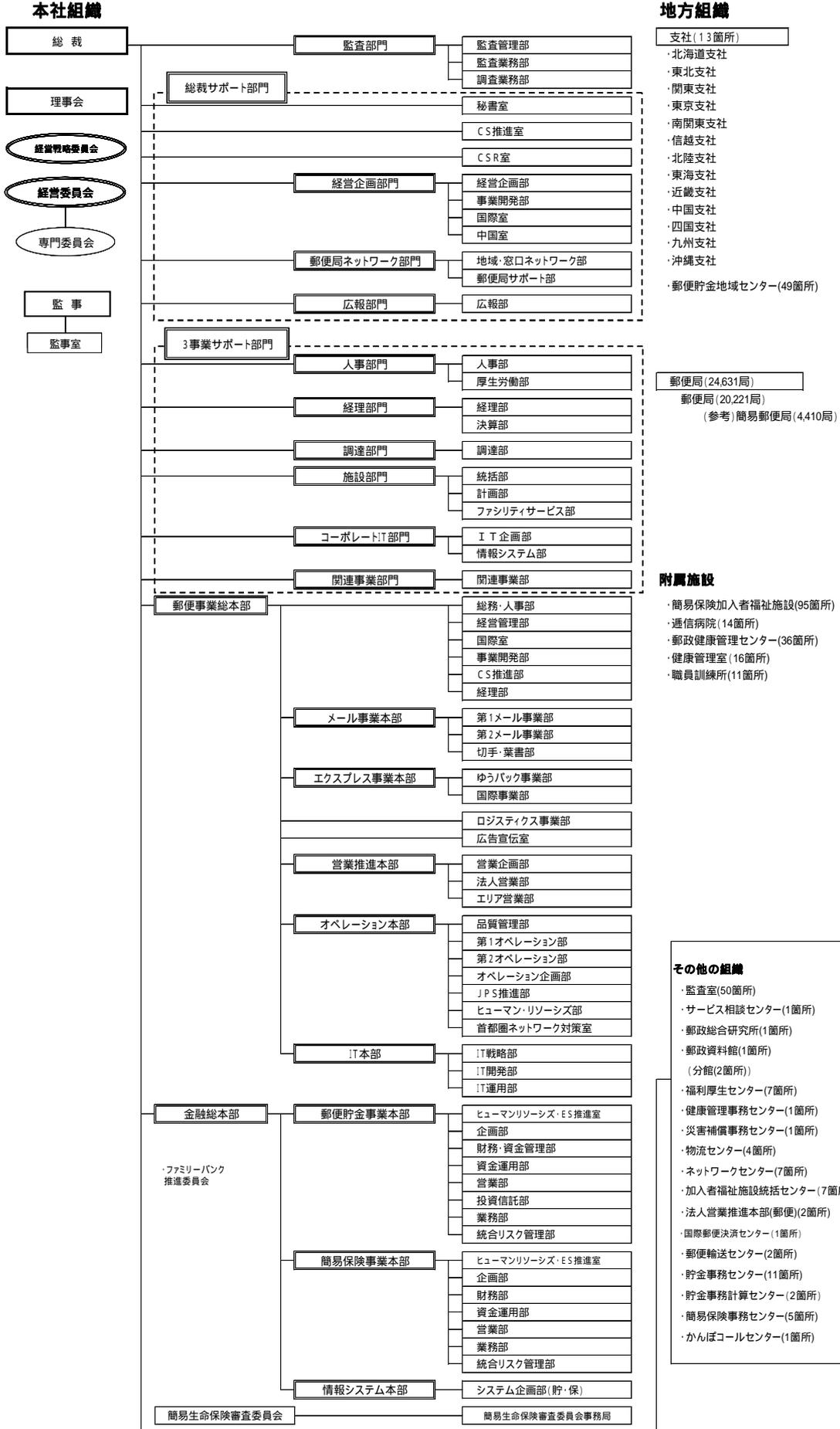
公社の概要

1 業務内容

日本郵政公社（以下「公社」という。）は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、以下の業務を行っています。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証券の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電電承継人又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務
- (25) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

2 組織



(平成18年3月31日現在)

3 事務所等

(1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地

(主たる事務所)

本 社	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
-----	-------------------

(従たる事務所)

北海道支社	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関東支社	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南関東支社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東京支社	東京都港区麻布台1丁目6番19号
信越支社	長野県長野市栗田801番地
北陸支社	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東海支社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近畿支社	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中国支社	広島県広島市中区東白島町19番8号
四国支社	愛媛県松山市宮田町8番地5
九州支社	熊本県熊本市城東町1番1号
沖縄支社	沖縄県那覇市東町26番29号

(2) 郵便局の設置状況

[平成18年3月31日現在]

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
計	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631
北海道	72	1	73	373	769	1,142	316	1,531
東	青森	11	-	11	67	189	95	362
	岩手	15	-	15	96	197	131	439
	宮城	18	3	21	82	262	92	457
	秋田	10	-	10	85	178	128	401
	山形	13	-	13	77	199	111	400
北	福島	22	-	22	125	285	121	553
	小計	89	3	92	532	1,310	678	2,612
関	茨城	39	-	39	61	365	58	523
	栃木	22	-	22	57	232	50	361
	群馬	21	-	21	45	236	40	342
	埼玉	54	1	55	25	543	22	645
東	千葉	49	1	50	53	590	37	730
	小計	185	2	187	241	1,966	207	2,601

		普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
南 関 東	神奈川	58	3	61	11	682	693	17	771
	山梨	15	-	15	32	154	186	68	269
	小計	73	3	76	43	836	879	85	1,040
東	京	88	26	114	16	1,379	1,395	10	1,519
信 越	新潟	32	-	32	125	378	503	154	689
	長野	29	-	29	120	295	415	225	669
	小計	61	-	61	245	673	918	379	1,358
北 陸	富山	20	-	20	27	165	192	85	297
	石川	11	-	11	50	194	244	83	338
	福井	10	-	10	44	157	201	36	247
	小計	41	-	41	121	516	637	204	882
東 海	岐阜	24	-	24	99	232	331	103	458
	静岡	37	-	37	78	370	448	121	606
	愛知	67	1	68	53	715	768	98	934
	三重	17	-	17	80	275	355	98	470
	小計	145	1	146	310	1,592	1,902	420	2,468
近 畿	滋賀	14	-	14	39	174	213	32	259
	京都	28	-	28	46	368	414	39	481
	大阪	69	7	76	8	1,010	1,018	34	1,128
	兵庫	51	-	51	93	696	789	128	968
	奈良	17	-	17	42	182	224	87	328
	和歌山	14	-	14	53	196	249	54	317
	小計	193	7	200	281	2,626	2,907	374	3,481
中 国	鳥取	4	-	4	46	97	143	100	247
	島根	9	-	9	95	153	248	122	379
	岡山	23	-	23	94	302	396	114	533
	広島	29	2	31	123	430	553	121	705
	山口	20	-	20	97	237	334	65	419
	小計	85	2	87	455	1,219	1,674	522	2,283
四 国	徳島	10	-	10	58	135	193	36	239
	香川	15	-	15	29	145	174	38	227
	愛媛	18	-	18	68	231	299	81	398
	高知	14	1	15	57	157	214	94	323
	小計	57	1	58	212	668	880	249	1,187
九 州	福岡	58	-	58	54	602	656	97	811
	佐賀	13	-	13	36	117	153	40	206
	長崎	16	-	16	101	194	295	138	449
	熊本	18	-	18	91	283	374	178	570
	大分	16	-	16	76	216	292	94	402
	宮崎	11	-	11	64	121	185	114	310
	鹿児島	23	-	23	136	277	413	283	719
小計	155	-	155	558	1,810	2,368	944	3,467	
沖 縄		13	1	14	51	115	166	22	202

注：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

(参考：郵便局数の推移)

	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末
普通郵便局	1,310	1,310	1,308	1,304
集配局	1,260	1,262	1,261	1,257
無集配局	50	48	47	47
特定郵便局	18,941	18,935	18,923	18,917
集配局	3,563	3,530	3,465	3,438
無集配局	15,378	15,405	15,458	15,479
簡易郵便局	4,501	4,470	4,447	4,410
計	24,752	24,715	24,678	24,631

注：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

4 資本金額及び出資額の状況

資 本 金 額 1,268,807,877,250 円

うち政府出資額 1,268,807,877,250 円

(平成 17 年度中の増減はありません)

5 役員

平成 17 年度の役員の数：総裁 1 人、副総裁 2 人、理事 14 人（非常勤理事 5 人含む。） 監事 3 人（非常勤監事 1 人含む。）

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	経歴
総 裁	生田 正治	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和32年 4月 三井船舶株式会社入社 平成12年 6月 株式会社商船三井 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社総裁就任
副総裁	高橋 俊裕	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和39年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成13年 6月 トヨタアドミニスタ株式会社 代表取締役社長 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁就任
副総裁	團 宏明	平成 15 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和45年 4月 郵政省入省 平成15年 1月 総務省郵政事業庁長官 平成15年 4月 日本郵政公社副総裁就任
理 事	山下 泉	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和46年 7月 日本銀行入行 平成14年 4月 アクセンチュア株式会社金融サービス業本部金融営業本部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理 事	佐々木 英治	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和50年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁郵務部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理 事	西村 清司	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 自治省入省 平成14年 8月 総務省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度、選挙担当) 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官(特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理 事	本保 芳明	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 運輸省入省 平成14年 7月 国土交通省大臣官房審議官(総合政策局、航空局併任) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任

役職名	氏名	任期	経歴
理事	藤本 栄助	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和51年 4月 郵政省入省 平成16年12月 日本郵政公社金融総本部郵便貯金事業本部副本部長 平成17年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	伊藤 高夫	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 7月 総務省郵政事業庁簡易保険部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	岡田 克行	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 郵政省入省 平成14年 8月 総務省郵政事業庁東京郵政局長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	間瀬 朝久	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和40年 4月 郵政省入省 平成16年 4月 日本郵政公社金融総本部情報システム本部長 平成17年 4月 日本郵政公社理事就任
理事	斎尾 親徳	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成14年 1月 総務省郵政事業庁貯金部長 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任
理事 (非常勤)	瀬戸 雄三	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日	昭和28年 4月 朝日麦酒株式会社入社 (現アサヒビール株式会社) 平成15年 3月 アサヒビール株式会社 相談役 平成16年 4月 日本郵政公社理事 (非常勤) 就任
理事 (非常勤)	宗国 旨英	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和41年 4月 本田技研工業株式会社入社 平成 9年 6月 本田技研工業株式会社 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社理事 (非常勤) 就任 平成16年 6月 本田技研工業株式会社 特別顧問
理事 (非常勤)	葛西 敬之	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和38年 4月 日本国有鉄道入社 平成16年 6月 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 平成17年 4月 日本郵政公社理事 (非常勤) 就任
理事 (非常勤)	池尾 和人	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和61年 4月 京都大学経済学部助教授 平成 7年 4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成15年 4月 日本郵政公社理事 (非常勤) 就任
理事 (非常勤)	石倉 洋子	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日	昭和60年 7月 マッキンゼー日本支社経営コンサルタント 平成12年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年 4月 日本郵政公社理事 (非常勤) 就任
監事	関根 義雄	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和48年 4月 行政管理庁入庁 平成14年 4月 総務省中部管区行政評価局長 平成17年 4月 日本郵政公社監事就任 (役員出向)
監事	高橋 守和	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和49年 4月 郵政省入省 平成13年 1月 総務省郵政事業庁九州郵政局長 平成15年 1月 総務省郵政事業庁総務部総括専門官 (特命担当) 平成15年 4月 日本郵政公社理事就任 平成17年 4月 日本郵政公社監事就任
監事 (非常勤)	井上 秀一	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日	昭和36年 4月 日本電信電話公社入社 平成14年 6月 東日本電信電話株式会社 取締役相談役 平成15年 4月 日本郵政公社監事 (非常勤) 就任 平成16年 6月 東日本電信電話株式会社 相談役

注1：葛西 敬之理事（非常勤）は、平成 18 年 3 月 31 日付で退任

注2：上表のほか、広瀬 俊一郎理事（任期：平成 17 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）は、平成 18 年 1 月 22 日付で退任

非常勤役員の主な職業

瀬戸 雄三	アサヒビール株式会社	相談役
宗国 旨英	本田技研工業株式会社	特別顧問
葛西 敬之	東海旅客鉄道株式会社	代表取締役会長
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授	
石倉 洋子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	
井上 秀一	東日本電信電話株式会社	相談役

6 職員

常時勤務に服することを要する職員の数（平成 18 年 3 月 31 日現在）

256,572人

7 沿革

年 月 日	事 項
明治 4 年（1871 年） 4 月 20 日	郵便創業、民部省の逓通司が所管
明治 8 年（1875 年） 1 月 1 日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8 年（1875 年） 1 月 2 日	郵便為替創業
明治 8 年（1875 年） 5 月 2 日	郵便貯金創業
明治 18 年（1885 年） 12 月 22 日	逓信省発足
明治 39 年（1906 年） 3 月 1 日	郵便振替創業
大正 5 年（1916 年） 10 月 1 日	簡易生命保険創業
昭和 24 年（1949 年） 6 月 1 日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成 13 年（2001 年） 1 月 6 日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成 15 年（2003 年） 4 月 1 日	日本郵政公社発足（簡易保険福祉事業団を統合）

8 設立根拠法

日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）

9 主管省庁

総務省

業務の実施状況

1 業務の概況

(1) 郵便業務の概況

ア 引受郵便物数の状況

平成17年度における総引受郵便物数は、248億1,862万通(個)となり、前年度に比べ、1億8,571万通(個)の減少(0.7%)となりました。

国民1人当たりの利用通数は、196通と、前年度に比べて1通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種(手紙)・第二種(はがき)郵便物は、厳しい経営環境の中、IT化の影響(電子メールへの移行)や民間メール便への移行、通信費節減による企業差出しの減少などにより、214億6,099万通(第一種111億9,438万通、第二種102億6,661万通(年賀・選挙を含む))となり、前年度に比べ3.5%(一種及び二種の合計)減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、6億2,367万通(対前年度9.3%)となりました。

第四種郵便物は、通信教育の差出しが減少したことなどにより、3,117万通(対前年度10.4%)となりました。

特殊取扱郵便物は、金融会社のカード発送で配達記録郵便物が増加したことなどにより、5億5,028万通(対前年度+2.3%)となりました。

この結果、通常郵便物全体では、226億6,611万通となり、前年度に比べて8億2,739万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場(民間宅配便と一般小包の取扱数の合計)におけるシェアの拡大を目指してサービス改善及び営業推進の取組を行っているところであり、この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したことにより、2億4,663万個(対前年度+14.9%)となりました。

また、冊子小包についても、サービス改善等により18億2,835万個(対前年度+50.5%)となりました。

この結果、小包郵便物全体では、20億7,498万個となり、前年度に比べて6億4,523万個の増加となりました。

国際郵便

外国あて

外国あて国際郵便については、国際スピード郵便(EMS)が、968万通(対前年度3.4%)となり、国際通常郵便物は、電子メールの普及などの影響により、6,639万通(対前年度5.5%)となりました。

国際小包郵便物は、147万個(対前年度1.3%)となりました。

この結果、外国あて国際郵便全体では、7,753万通(個)となり、前年度に比べて355万通(個)の減少となりました。

外国来

外国来国際郵便については、国際通常郵便物が2億325万通（対前年度 2.2%）、国際小包郵便物が197万個（対前年度 6.3%）、国際スピード郵便（EMS）が568万通（対前年度 + 3.2%）となりました。外国来国際郵便全体では、2億1,089万通（個）となり、前年度に比べて459万通（個）の減少となりました。

（単位 百万通（個）%）

区 別	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
総 計	26,180	2.0	25,587	2.3	25,004	2.3	24,819	0.7
第 1 内 国	26,090	2.0	25,502	2.3	24,923	2.3	24,741	0.7
1 通 常	25,647	2.2	24,804	3.3	23,493	5.3	22,666	3.5
(1) 普 通 通 常	25,015	2.2	24,261	3.0	22,956	5.4	22,116	3.7
ア 第 一 種	12,839	2.6	12,335	3.9	11,658	5.5	11,194	4.0
(ア) 定 形	11,570	2.3	11,166	3.5	10,600	5.1	10,166	4.1
(イ) 定 形 外	1,269	5.9	1,168	7.9	1,058	9.5	1,028	2.8
イ 第 二 種	7,808	0.8	7,560	3.2	7,307	3.4	7,082	3.1
ウ 第 三 種	969	6.9	857	11.6	687	19.7	624	9.3
エ 第 四 種	37	1.6	41	9.2	35	14.2	31	10.4
オ 年 賀	3,347	4.6	3,359	0.3	3,226	3.9	3,120	3.3
カ 選 挙	15	73.1	110	656.7	42	62.1	65	54.8
(2) 特 殊 通 常	632	0.9	543	14.0	538	1.1	550	2.3
ア 書 留	159	5.8	139	12.9	134	3.3	128	4.5
イ 配 達 記 録	230	10.9	215	6.5	227	5.6	257	13.0
ウ 速 達 等	243	7.0	190	21.9	176	7.1	166	6.1
(速 達)	(216)	(9.3)	(169)	(21.6)	(155)	(8.6)	(143)	(7.9)
(翌朝 10 時郵便)(千通)	(3,959)	(5.4)	(3,899)	(1.5)	(3,665)	(6.0)	(3,673)	(0.2)
(レタックス)	(9)	(18.2)	(7)	(19.6)	(6)	(10.5)	(6)	(6.1)
(ハイリット めーる)(千通)	(200)	(7.5)	(268)	(34.0)	(676)	(152.6)	(340)	(49.7)
2 小 包	442	7.6	698	57.8	1,430	104.8	2,075	45.1
(1) 一 般 小 包	166	2.6	182	9.9	215	17.8	247	14.9
(チルドゆうパック)	(14)	(5.0)	(17)	(16.7)	(18)	(9.2)	(19)	(5.9)
(2) 冊 子 小 包	277	10.9	516	86.5	1,215	135.6	1,828	50.5
第 2 国 際(外国あて)	91	8.0	84	9.6	81	3.7	78	4.4
1 通 常	80	9.4	73	11.3	70	4.0	66	5.5
2 小 包	2	0.5	2	0.2	1	3.5	1	1.3
3 国際スピード郵便(EMS)	9	4.8	9	3.6	9	1.0	10	3.4
(参考) 国 際(外国来)	269	6.0	238	11.7	215	9.4	211	2.1
1 通 常	262	6.1	230	12.1	208	9.8	203	2.2
2 小 包	2	5.7	2	2.3	2	0.2	2	6.3
3 国際スピード郵便(EMS)	5	2.5	5	6.2	6	7.3	6	3.2

注：() 内は再掲です。

イ 郵便営業収入の状況

平成17年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、1兆8,556億円となり、前年度並（0.0%）となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入（郵便切手の販売収入）は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより2,736億円（7.3%）、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより167億円（28.9%）となり、合計で2,903億円（8.9%）となりました。

葉書類代

葉書類代（郵便葉書、郵便書簡、国際郵便葉書、航空書簡、定形小包包装物（EXPACK500）の販売収入）は、一般葉書（暑中見舞葉書、絵入り葉書、広告付葉書を含みます。）の販売収入が754億円（1.1%）、年賀葉書の販売収入が1,859億円（2.9%）となり、合計で2,613億円（2.4%）となりました。

後納料

後納料（料金後納郵便物の料金収入）は、月間割引郵便物の増加などにより、9,110億円（+7.2%）となりました。

別納料

別納料（料金別納郵便物の料金収入）は、後納料への移行などにより、3,782億円（6.6%）となりました。

郵便雑収

郵便雑収（販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入）は、148億円（+5.3%）となりました。

（単位 億円）

区 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
郵便営業収入	19,517	19,063	18,556	18,556
切手収入	3,901	3,557	3,187	2,903
一般切手	3,539	3,284	2,952	2,736
特殊切手	362	273	235	167
葉書類代	2,672	2,747	2,678	2,613
一般葉書	746	744	764	754
年賀葉書	1,926	2,003	1,914	1,859
後納料	8,008	8,132	8,501	9,110
別納料	4,814	4,457	4,049	3,782
郵便雑収	122	170	141	148

注：1 上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

2 項目の説明は次のとおりです。

- ・ 切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・ 一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・ 特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入

- ・ 葉書類代 郵便葉書、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・ 一般葉書 葉書類代のうち、年賀葉書以外の収入
- ・ 年賀葉書 お年玉くじ付郵便葉書の販売収入
- ・ 後 納 料 料金後納郵便物の料金収入
- ・ 別 納 料 料金別納郵便物の料金収入
- ・ 郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

ウ 財務の状況

平成17年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、J P S の推進、機械化・転力化による生産性の向上や運送委託費の削減等により、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。

郵便業務の収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、通常郵便物数が減少する一方、小包郵便物の増加等により、対17年度計画比236億円増の1兆9,312億円となりました。

一方、費用につきましては、競争力強化に向けての経費が増加したことなどから、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、対17年度計画比418億円増の1兆9,285億円となりました。

この結果、平成17年度の郵便業務の利益は、対17年度計画比181億円減の26億円となりました。

J P S (Japan Post System)

会社の各業務について、すべての作業工程を見直し、ムダ、ムラ、ムリを徹底排除して、全体として生産性の向上を図る取組です。

科目	平成17年度決算額	平成17年度経営計画
営業収益	19,090億円	18,983億円
営業原価	17,923億円	17,683億円
営業総利益	1,166億円	1,300億円
販売費及び一般管理費	1,019億円	1,037億円
営業利益	147億円	263億円
営業外収益	93億円	87億円
営業外費用	89億円	81億円
経常利益	151億円	269億円
特別利益	129億円	6億円
特別損失	254億円	67億円
当期純利益	26億円	208億円

(参考)

収益 (+ +)	19,312億円	19,076億円
費用 (+ + +)	19,285億円	18,868億円
当期純利益	26億円	208億円

注：1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 平成17年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 郵便貯金業務の概況

ア 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成17年度末の残高は前年度末より14兆円減（6.6%）の200兆円となっています。

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
通常貯金	510,639	537,507	557,056	563,554
積立貯金	4,763	4,050	3,340	2,829
定額貯金	1,678,619	1,601,898	1,464,401	1,353,931
定期貯金	138,342	130,269	116,601	79,629
住宅積立貯金	25	20	15	11
教育積立貯金	76	77	76	70
合計	2,332,465	2,273,820	2,141,490	2,000,023

注1： 残高には未払郵便貯金利子を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2： 「通常貯金」には「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

イ 主な役務取引等の取扱状況

平成17年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ4,516万件増（+2.9%）の16億1,686万件、郵便為替については前年度と比べ735万件増（+17.9%）の4,833万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行¹は前年度に比べ7,640千件増（+12.2%）の70,524千件、民間代行²は前年度に比べ14,351千件増（+18.6%）の91,463千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ3,579億円増（+14.5%）の2兆8,270億円となっています。

また、平成17年度から取扱いを開始した投資信託は、販売件数が167千件、販売金額が1,196億円となっています。

1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

〔郵便為替・郵便振替〕

（単位：万件、億円）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
郵便為替	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088
郵便振替	145,125	676,325	151,839	706,159	157,170	744,226	161,686	813,407
払込み	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945
振替	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840
払出し	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622

〔国債窓口販売取扱状況〕

(単位：億円)

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長期国債	2,000	1,996	1,995	1,720	2,000	1,996	3,000	2,957
中期国債	17,474	13,134	15,986	11,877	15,984	14,540	16,982	16,372
割引国債	1,000	525						
個人向け国債	500	499	4,000	3,988	8,250	8,154	9,000	8,941
合計	20,974	16,154	21,981	17,586	26,234	24,691	28,982	28,270

〔提携サービス〕

(単位：千件、億円)

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ATM・CD 提携	79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268
郵貯代行	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860
民間代行	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408
相互送金	164	9,277	220	13,214	251	18,562	273	24,969

ウ 財務の状況

平成 17 年度の資金収支 は、郵便貯金残高が減少したことから、対 17 年度計画比 72.2 億円減の 1兆9,823 億円となりました。

営業経費については、通信費や消耗品費など物件費の削減に努めた結果、対 17 年度計画比 1,500 億円減の 9,798 億円となりました。

また、その他業務収益については、中長期的なリスク分散等の観点から金銭の信託を通じて保有している株式に関して、金銭の信託の運用益が 1兆2,402 億円計上されたこと等から、対 17 年度計画比 1兆1,951 億円増の 1兆2,649 億円となりました。

この結果、平成 17 年度の郵便貯金業務の当期純利益は、対 17 年度計画比 9,123 億円増の 1兆9,304 億円となりました。

資金収支 = 資金運用収益 (3兆1,341 億円) - 資金調達費用 (1兆1,517 億円)

	平成 17 年度決算額	平成 17 年度経営計画
経常収益	45,315 億円	34,619 億円
うち資金運用収益	31,341 億円	32,766 億円
うち役務取引等収益	1,028 億円	993 億円
うちその他業務収益	12,649 億円	697 億円
経常費用	21,997 億円	24,338 億円
うち資金調達費用	11,517 億円	12,220 億円
うち営業経費	9,798 億円	11,299 億円
当期純利益	19,304 億円	10,181 億円

注：平成 17 年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 簡易生命保険業務の概況

ア 契約の状況

当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

平成17年度の新契約状況

保険件数は300万件で、前年度より50万3千件減少（14.4%）、保険金額は8兆4,697億円で、前年度より1兆4,448億円減少（14.6%）しました。

年金保険は33万4千件で、前年度より5万2千件減少（13.5%）、年金額は1,309億円で、前年度より239億円減少（15.4%）しました。

平成17年度末の保有契約状況

新契約の減少、満期による消滅契約の増加などにより、保険件数は6,098万件で前年度末より442万件減少（6.8%）、保険金額は167兆8,115億円で前年度末より10兆6,523億円減少（6.0%）しました。

年金保険は700万件で前年度末より24万件減少（3.4%）、年金額は2兆5,326億円で前年度末より504億円減少（2.0%）しました。

新契約（保険）

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	普通終身保険	千件 180 億円 3,765	千件 207 億円 4,819	千件 403 億円 10,583	千件 396 億円 10,939			
	（再掲）倍型終身保険		千件 84 億円 2,314	千件 319 億円 8,847	千件 331 億円 9,577			
	特別終身保険	千件 462 億円 10,973	千件 328 億円 7,814	千件 212 億円 5,289	千件 176 億円 4,515			
	介護保険金付終身保険	千件 0 億円 8	千件 0 億円 6	千件 0 億円 5	千件 0 億円 3			
定期保険	普通定期保険	千件 2 億円 106	千件 2 億円 111	千件 2 億円 79	千件 1 億円 56			
	職域保険	千件 9 億円 229	千件 7 億円 186	千件 5 億円 137	千件 4 億円 110			
養老保険	普通養老保険	千件 1,888 億円 45,802	千件 1,642 億円 38,275	千件 1,408 億円 33,805	千件 1,233 億円 30,161			
	生存保険金付養老保険 *	千件 4 億円 70						
	特別養老保険	千件 1,487 億円 64,943	千件 1,153 億円 49,839	千件 979 億円 40,930	千件 761 億円 31,692			
	特定養老保険	千件 25 億円 461	千件 27 億円 494	千件 27 億円 488	千件 27 億円 491			
	学資保険	千件 512 億円 7,926	千件 449 億円 7,428	千件 416 億円 6,905	千件 363 億円 6,023			
	成人保険 *	千件 47 億円 649						
財形年金養老保険 *	千件 0 億円 0							
家族保険	夫婦保険	千件 1 億円 29	千件 1 億円 27	千件 1 億円 18	千件 0 億円 11			
財形貯蓄保険	財形積立貯蓄保険	千件 3 億円 45	千件 1 億円 15	千件 1 億円 20	千件 1 億円 12			
	財形住宅貯蓄保険	千件 0 億円 1	千件 0 億円 1	千件 0 億円 1	千件 0 億円 0			
終身年金保険付終身保険	千件 0 億円 17	千件 0 億円 18	千件 1 億円 26	千件 1 億円 27				
育英年金付学資保険	千件 78 億円 1,354	千件 53 億円 1,000	千件 45 億円 861	千件 34 億円 657				
夫婦年金保険付夫婦保険	千件 - 億円 -	千件 0 億円 0	千件 0 億円 1	千件 0 億円 0				
総計	千件 4,698 億円 136,376	千件 3,875 億円 110,082	千件 3,500 億円 99,146	千件 2,997 億円 84,697				

注1：* は、平成14年度末で廃止された保険種類です。

注2：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

新契約（年金保険）

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円
終身年金保険 即時終身年金保険	3	1,009	2	515	1	438	1	288
据置終身年金保険	23	8,892	15	5,707	14	5,304	10	3,693
介護割増年金付終身年金保険	0	3	0	8	0	3	0	2
財形終身年金保険	-	-	-	-	0	0	-	-
定期年金保険 即時定期年金保険	155	57,955	113	40,664	101	36,444	85	30,123
据置定期年金保険	320	135,075	275	113,742	270	112,555	237	96,739
夫婦年金保険 即時夫婦年金保険	0	2	0	3	0	2	0	2
据置夫婦年金保険	0	16	0	53	0	46	0	38
特別夫婦年金保険 *	0	2						
総計	501	202,953	405	160,693	387	154,792	334	130,885

注 1：* は、平成 14 年度末で廃止された保険種類です。

注 2：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

保有契約（保険）

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	万件	億円	万件	億円	万件	億円	万件	億円
終身保険	1,241	267,647	1,241	270,596	1,250	276,734	1,254	282,108
普通終身保険	550	111,714	547	112,599	563	118,869	577	124,989
（再掲）倍型終身保険			8	2,309	38	10,544	67	18,904
特別終身保険	690	155,604	693	157,675	686	157,551	676	156,810
定期保険	20	5,035	16	4,105	13	3,420	11	2,863
職域保険	18	4,205	14	3,216	11	2,627	9	2,145
養老保険	5,799	1,623,136	5,397	1,534,514	5,087	1,462,096	4,650	1,352,018
普通養老保険	2,913	703,382	2,630	639,321	2,438	596,633	2,209	541,229
生存保険金付養老保険 *	484	101,385	439	91,503	402	83,155	309	65,526
特別養老保険	1,337	634,906	1,337	630,317	1,323	618,432	1,274	591,242
特定養老保険	8	1,519	11	1,933	13	2,327	15	2,706
学資保険	973	170,236	914	162,292	860	154,498	805	146,122
家族保険	14	4,589	10	3,535	8	2,982	6	2,553
財形貯蓄保険	6	1,061	5	730	3	419	2	279
終身年金保険付終身保険	13	7,198	13	7,081	13	7,002	13	6,925
育英年金付学資保険	170	32,121	168	31,884	166	31,651	162	31,038
夫婦年金保険付夫婦保険	1	346	1	338	1	334	1	329
昭和 24 年 5 月以前契約	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	7,264	1,941,132	6,850	1,852,784	6,540	1,784,638	6,098	1,678,115

注 1：* は、平成 14 年度末で廃止された保険種類です。

注 2：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

保有契約（年金保険）

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円
	1,484	471,439	1,474	467,670	1,465	464,395	1,451	459,496
介護割増年金付終身年金保険	2	890	2	870	2	854	2	837
財形終身年金保険	1	171	1	166	1	162	1	158
定期年金保険	5,784	2,033,265	5,707	2,059,380	5,644	2,082,121	5,415	2,036,728
夫婦年金保険	134	36,926	134	36,689	133	36,524	132	36,382
昭和 5 6 年 8 月以前契約	0	2	0	2	0	2	0	2
総計	7,402	2,541,633	7,314	2,563,742	7,241	2,583,041	6,998	2,532,608

注：計数は四捨五入であり、総計は一致しないところがあります。

イ 財務の状況

平成 17 年度については、保険料収入が対 17 年度計画比 3,388 億円増の 1 兆 2,318 億円となりました。また、株価が上昇する中、株式等のキャピタル益 8,459 億円を計上したこと等により、資産運用収益と資産運用費用の差額は、対 17 年度計画比 8,512 億円増の 2 兆 5,488 億円となりました。

一方、事業費については、外務職員のスリム化、加入者福祉施設運営の効率化による減員、調達コストの削減等により対 17 年度計画比 439 億円減の 5,461 億円になりました。また、保険金等支払金は対 17 年度計画比 1,550 億円減の 1 兆 4,444 億円となりました。

この結果、価格変動準備金及び危険準備金に 9,318 億円を積み増すとともに、加入者への配当のための契約者配当準備金に 1,502 億円を繰り入れました。

なお、株価が上昇したこと等により発生した金銭の信託等の評価益 2 兆 7,659 億円を「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しました。

	平成 17 年度決算額	平成 17 年度経営計画
経常収益	166,721 億円	167,173 億円
うち保険料収入	112,318 億円	108,929 億円
うち資産運用収益	25,869 億円	17,376 億円
経常費用	163,521 億円	165,425 億円
うち保険金等支払金	154,444 億円	155,995 億円
うち資産運用費用	380 億円	400 億円
うち事業費	5,461 億円	5,900 億円
契約者配当準備金繰入額	1,502 億円	1,300 億円
当期純利益	-	-

注：平成 17 年度決算額については、億円未満を切り捨てて表示しています。

(4) その他

ア 自然災害への対応

平成17年度は、台風第14号による風水害、年末年始における大雪による被害が発生しました。こうした中、公社は、被災者及び被災者に対する救援活動を行う団体を支援するため、次のとおり業務を通じた救援対策を実施しました。

郵便業務

救助用の郵便物の料金免除、被災者に対する郵便葉書等の無償交付、被災者が差し出す郵便物の料金免除

郵便貯金業務

郵便振替による災害義援金の無料送金サービス、通帳等を亡失された被災者に対する非常取扱い

簡易生命保険業務

簡易保険の保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の被災者に対する非常取扱い

なお、台風第14号の被害により被災地内一部の郵便局のオンライン業務が停止したため、業務再開までの間、郵便局構内にスペースポスト号(衛星通信設備、CTM(郵便局用窓口端末機))を派遣して、郵便貯金及び簡易生命保険の各オンライン業務を実施したほか、郵便の引受業務を行い、被災地におけるサービス提供に努めました。

イ 環境への取組

公社は、全国に郵便局ネットワークを展開する大きな事業体であり、その事業活動には大きな環境負荷を伴っています。

そこで、平成15年4月の公社発足時に「日本郵政公社環境基本宣言」を制定し、環境に配慮した経営に取り組んできています。また、専門委員会の一つとして環境委員会を設け、環境基本宣言で明示した理念と方針の具体化として、公社の環境に関する計画や具体的方策を検討し、実践に移しています。

日本郵政公社環境中期計画(郵政エコプラン)

「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施」するため、平成16年3月に、平成16年度から平成18年度までの3か年を対象とした環境に関する中期計画である「日本郵政公社環境中期計画(郵政エコプラン)」を策定しました。

「郵政エコプラン」では、地球温暖化ガスの主要因である二酸化炭素の排出量を平成18年度までに平成14年度レベルから2.2%削減する数値目標を掲げています。

このために、省エネルギー・省資源の分野、局舎整備の分野、物品等調達分野、物流の分野、廃棄物の分野等においても環境負荷削減に取り組むこととしています。

平成17年度環境行動計画(17年度エコアクションプラン)

3か年計画である「郵政エコプラン」の確実な達成に向け、年度ごとの目標及び具体的施策を盛り込んだ年度計画である「平成17年度環境行動計画(17年度エコアクションプラン)」も併せて策定し、電気・燃料・上水道・コピー用紙使用量の削減、郵便局等683施設の省エネ診断の実施、特定調達物品等の調達目標100%、保冷車を除く集荷用軽自動四輪車(低燃費かつ超低排出ガス()車両¹)の100%導入、貨物自動車2t車へのハイブリ

ッド車導入等の低公害車の導入、廃棄物削減のため3R（リデュース「発生抑制」、リユース「再使用」、リサイクル「再生利用」）の推進などに取り組みました。

同時に、全国の郵便局等の環境負荷削減状況を定量的に把握し、また各郵便局等においても自らの施設の環境負荷状況を推進管理するためのツールとして、「環境関連施策データ把握システム」を構築しました。

一方、環境負荷の削減に継続的に取り組んでいく等の環境施策の一環として、平成16年8月、野田郵便局及び枚方東郵便局の2局において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を郵便局として初めて取得したのに続き、平成17年11月には、野田郵便局及び枚方東郵便局の2局を含めたマルチサイト方式により、旭川中央郵便局をはじめ全国27の郵便局においてISO14001の認証を取得しました。この27局においては、電気使用量13.1%削減（対14年度比）、上水道使用量24.0%（対14年度比）、コピー用紙使用量22.6%削減（対14年度比）などの環境負荷削減、あるいはPDCAサイクルの取組による業務運行の改善、職員の環境意識向上などの成果を挙げました。

また、各郵便局において策定している環境行動計画を具体的な取組として実践するため、ISO14001を基調に標準化した「郵政公社版環境マネジメントシステム」を27局以外の全ての郵便局で導入しました。

更には、公社としての環境への取組を積極的に対外発信するため「環境報告書2005」を冊子作成し、同時に公社ホームページに掲載しました。

6月の環境月間には、清掃ボランティア等環境面での社会貢献活動について、5,071件の取組があり、延べ11,376局、87,657名の参加がありました。

1：超 - 低排出ガス（ ）車両

排出ガス中の有害物質を平成12年度基準値から75%低減している自動車のことです。

国土交通省が定めた「低排出ガス車認定制度」において、「：良 - 低排出ガス車」、「：優 - 低排出ガス車」、「：超 - 低排出ガス車」の三区区分らなり、各々12年度基準排出ガス25%低減レベル、50%低減レベル、75%低減レベルとなっています。

2：マルチサイト方式

ISO14001（環境マネジメントシステムを構築するための国際標準規格）において、一つの環境マネジメントシステムで管理・運営される複数（マルチ）の組織（サイト（公社においては郵便局））のことです。

2 中期経営目標を達成するためにとるべき措置

(1) 公社全体の目標を達成するためにとるべき措置

ア 経営の基本的方向

(ア) 郵便局ネットワークの有効活用

地方公共団体と協力した地域関連施策の展開

地方公共団体と連携した地域関連施策の推進に取り組みました。平成17年度末では、ワンストップサービス¹として住民票の写し等の証明書交付事務を121市町村で、ひまわりサービス²を155市町村で実施するとともに、1,499市町村との間で防災協定の締結³を行っています。

1：ワンストップサービス

住民票の写し等の証明書交付事務などを地方公共団体からの委託等により行います。

2：ひまわりサービス

過疎地域における高齢者への外務職員による励ましの声かけを行います。また、生活用品の注文を郵便葉書で受け付け、後日、郵便等により配達を行います。

3：防災協定の締結

地方公共団体との間に防災協定を結び、災害時における避難場所、物資集積場所としての施設及び用地の相互提供や、避難先や被災状況情報の相互提供を行います。

民間による郵便局ネットワークの活用

郵便局ネットワークの経営資源を有効に活用し、お客さまの利便性の向上を図るため、次の取組を実施しました。

- ・山九株式会社、三井倉庫株式会社及び株式会社日立物流との提携の推進によるトータル物流サービスの提供。
- ・株式会社アソシア（株式会社J P ロジサービスに名称変更）及びJ P ビズメール株式会社への出資によるトータルサービスを提供する体制の整備。
- ・ATM提携サービスについては、新銀行東京など新たに8社と提携を開始し、平成17年度末現在で1,762社との間で提携サービスを実施しています。また、海外発行カード利用者へのATM現金支払サービスについて、中国国内の各銀行が発行する銀聯（ぎんれん）ブランド付カードの追加に向けた準備を行いました（平成18年5月開始）。
相互送金サービスについては、平成17年度末現在で29社と実施しています。
- ・原動機付自転車等に係る自動車損害賠償責任保険の販売については、富士火災海上保険株式会社など13社と提携し、62,191件（対前年度1,831件増（+3.0%））の取扱いを実施しました。
- ・郵便局余剰スペースの貸付けについては、平成17年度において、渋谷郵便局（東京）での株式会社ジェイティービー店舗の開設などを実施しました。

(イ) 自律的かつ弾力的な経営の推進

業績評価を重視した経営管理

各事業所（本社、支社、郵便局等）において、中期経営目標を確実に達成することを主な目的とした当面2年間のより具体的な行動計画（アクションプラン）を設定し、定期的な進捗状況の把握・評価を行っています。平成17年度においては、17年度・18年度を一期間としたアクションプラン・フェーズ2（17年3月策定）に基づき、目標・計画の進捗管理を行いました。

また、アクションプラン、中期経営目標の達成のための計画の進捗管理等を目的とした支社業績評価の仕組みを平成16年度に構築しました。平成17年度も引き続き、支社業績の多面的・総合的な評価を実施しています。

地域別損益管理の導入

より高度な経営管理を目指し、各事業別に郵便局別の損益把握、地域単位での損益管理を行うため、年次での郵便局別損益計算のほか月次での郵便局別損益計算の導入のための計算手法などの見直しに取り組みました。

具体的には、平成16年度の郵便局別損益について試算し、15年度の郵便局別損益計算に引き続き公表(17年11月)しました。また、17年度から月次での郵便局別損益計算を支社・郵便局へ提供し、損益改善・経営改善に取り組んでいます。

お客さまサービスや事業経営におけるITの活用

ITを活用したお客さまサービスの充実

- ・小包郵便物のインターネット追跡照会サービスについて、途中の郵便局の通過情報や配達員が配達に持ち出している情報を追加するとともに、引受、到着等の時刻を表示するなどの改善を実施(17年12月実施)しました。あわせて、追跡照会の個別検索において1回の検索で10件の照会を可能とするなどの機能追加を実施(17年12月実施)しました。
- ・ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービス¹について、千葉市など新たに11団体(社)との間でサービスを開始し、平成17年度末現在で34団体(社)との間でサービスを実施しています。
また、ATMオンライン対応²実施(18年4月サービス開始)に向けた準備を行いました。

1: ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービス

お客さまが、ATM・パソコン・携帯電話等の各種チャネルを利用して、公共料金等の支払ができるサービスです。

2: ATMオンライン対応

税金や各種料金を、利用者が便利で安心して支払うための次世代の決済サービスである「ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービス」を全国のATMでお取り扱いできるサービスです。

- ・郵貯インターネットホームサービス¹について、電信振替やWEB連動振替決済サービス等の料金の改定(18年4月実施)への対応及びセキュリティ対策の実施(18年4月実施)に向けた準備を行いました。

郵貯インターネットホームサービス

パソコンや携帯電話を使って、口座間の送金サービスのほか、バーチャルモールや民間金融機関のホームページにおける決済サービス等を提供するサービスです。

- ・郵便局ホームページについて、お客さまの声をもとに、郵便局検索ページにおいて、事業サービス別の電話番号と受付時間を表示するなどの改善を行いました。

内部コミュニケーションツールとしてのITの活用の推進

社内の情報伝達の円滑化、情報の閲覧の統合化・一元化を図るため、社内ポータルサイトの構築に着手しました。

社内ポータルサイト

指示文書のメール、本・支社イントラネット及び電子掲示板等個別の電子情報伝達媒体を一元化し、郵便局等で必要とする情報を提供するとともに、効率的に検索することを可能とするシステムです。

(ウ) 国際的な協調・連携

国際的活動の実施

万国郵便条約、郵便送金業務に関する条約に基づく義務を着実に履行するとともに、万国郵便連合（UPU）の活動等への参加を通じ、国際的な協調・連携の推進に努めました。

UPU郵便業務理事会（POC）理事国として、通常郵便及び小包郵便の施行規則の改正議案の審議に参加し、業務の効率化・改善及びサービス向上に資する議案を採択しました。

EMS¹コーペラティブ²の議長国として、世界的なEMSの品質向上を推進しました。

1：EMS

書類や物品を最も早く海外へお送りする国際郵便です。

2：EMSコーペラティブ

郵政庁が提供するEMSの品質改善及びEMS業務から撤退した国におけるEMSサービスの確保を目的として、各国が拠出して運営されているUPU郵便業務理事会の一機関です。

UPU郵便金融業務部会議長国として郵便送金約定の改正、国際送金の電子化の推進等、郵便金融業務に関する国際的活動を推進しました。

世界貯蓄銀行協会（WSBI）理事国及び郵便貯蓄機関フォーラム議長国として、貯蓄銀行及び郵便貯蓄機関の連携を推進しました。

国際活動体制の強化

国際化に対応できる職員の育成の観点から、海外の民間企業等へ研修生として、2週間～10か月の期間で15名を派遣しました。

【平成17年度派遣実績】

分野	派遣先	派遣者数	主な派遣地	派遣期間
郵便・物流	民間企業	13	中国、香港	4か月～10か月
金融	民間企業	1	アメリカ	1か月
	郵政事業体	1	韓国	2週間

民間レベルでの海外援助活動の支援

国際ボランティア貯金において、平成17年度は73団体から寄附金の配分申請があり、審査基準に基づき申請内容を審査の上、53団体に対し8,603万円を配分しました。併せて、配分した寄附金が適切に活用されるよう、配分を受けた団体から提出された報告書等による書面監査及び国内事務所や海外実施地域を訪問する実地監査を実施し、事業実施状況等についての監査を行いました。

国際ボランティア貯金の加入件数は、平成18年3月末現在で2,633万件となっています。

海外からの研修員の受入れ等

各国における急送郵便（EMS）の品質改善・発展に資することを目的として、急送郵便業務研修（6か国7名）また、各国の郵便事業の経営強化を目的として、郵便事業経営セミナー（7か国7名）を開催し、途上国から研修員を受け入れました。また、UPUとの協力により、国際郵便業務の品質改善を目的としてキリバスへ専門家を派遣しました。

また、WSBI、UPUとの協力等により、郵便金融業務の導入支援等を目的としてブータン等2か国から研修員を受け入れ、ソロモン等3か国へ専門家を派遣しました。

【研修員の受入れ】

主な研修内容	参加国	受入期間
急送郵便業務研修	ブラジル、中国、ヨルダン、マレーシア、ネパール及びパラオ（7名）	平成17年10月17日～11月4日
郵便事業経営セミナー	アフガニスタン、中国、マラウイ、マレーシア、モンゴル、ネパール及びスリランカ（7名）	平成18年2月7日～18日
郵便金融業務の導入支援	ブータン（5名）	平成17年5月16日～20日
郵便貯金事業の概要説明及び関連施設視察	韓国（1名）	平成17年10月17日～28日

【専門家の派遣】

国名	活動内容	派遣期間
キリバス	国際郵便業務の品質改善、ミッションにより確認された要改善点及び改善案の勧告	平成17年9月14日～24日
タイ	郵便金融業務の導入支援、国際送金業務の改善に係る支援	（通年随時）
ソロモン	郵便金融業務の導入支援、先方の郵便金融業務に係る情報収集	平成17年7月13日～18日
フィジー	郵便金融業務の導入支援、国際送金業務の改善に係る支援	平成17年7月22日～27日

イ 業務運営の効率化

(ア) 人件費

平成17年度における人件費(支出額)については、対17年度計画比50.2億円増(+2.1%)の24,871億円となりました。

人件費の抑制については、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務における取組のほか、支社など管理部門等において職員の減員(66人)を行いました。

(参考) 人件費削減額

平成17年度人件費(支出額)	24,871億円 〔24,292億円〕
平成13年度人件費(決算額、補正值)	26,956億円 〔25,822億円〕
平成17年度と平成13年度との額の比較(-)	2,085億円 〔1,530億円〕

注1：人件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成17年度人件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額(10億円)が含まれているものです。

注3：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「人

件費」に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」、「失業者退職手当負担金」及び簡易保険福祉事業団に係る人件費を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は郵便販売促進手当及び利用貢献手当（平成15年度以降、郵便貯金顧客満足向上手当及び簡易生命保険総合評価手当に制度変更）に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費等

平成17年度の物件費（支出額）については、対17年度計画比1,589億円増（17.1%）の10,858億円となりました。

物件費の抑制については、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務における取組のほか、次のとおり取組みました。

競争契約を原則とした調達・契約

調達委員会・調達審査ラインにおける調達案件審査の厳格化により、競争性・透明性・公平性を確保した原則競争契約を徹底するとともに、「複数年契約の契約条項の見直し」、「競り下げによる入札（リバースオークション）の実施範囲」及び「建設工事の一般競争入札の適用範囲」の拡大、「企画競争方式の整備」並びに「通販カタログ方式の導入」による物件費の抑制を図りました。

従前の複数年契約については、価格交渉の実施の実効性について強制力が乏しかったことから、毎年、定期的かつ適正に価格交渉が出来るように契約条項の見直しを図りました。

落札金額の低廉化を追求するために、本社において先行実施（平成16年10月）していた競り下げによる入札（リバースオークション）を支社等へ拡大実施しました。

建設工事においては、5,000万円以上の案件について一般競争入札により執行することとし、一般競争入札の適用範囲の拡大を図りました。

企画競争方式による調達について、より一層の透明性の確保及び効率化の観点から見直しを行いました。

郵便局等の事務用消耗品等の調達については、調達コスト削減等のメリットがある通販カタログ方式を採用しました。

施設関連費用の削減

施設関連費用の削減については、次のとおり、取り組みました。

将来のイニシャルコスト（当初の費用）削減のため、設計仕様の見直し（市販品の自転車置き場の使用拡大）、郵便局の機能別分離（小包専門局の建設）を実施する場合の標準プランの検討を行いました。

既存局舎の空調機器等の設備更改時に、電気設備等の必要な改修を計画的に統合して実施した総合保全工事12局を完了しました。

施設の運用に当たっては、局舎の新增築や総合保全の実施局において、建物の高断熱化、設備の高効率化等省エネルギー技術を導入するとともに、各ネットワークセンターにおいて平成15年度に実施した省エネルギー診断実施後のフォローアップに基づき、光熱水料等の削減が見込まれる160施設について、再度の省エネルギー診断を実施し、郵便局の取組と運用に対し改善提案を行い、ランニングコスト（維持費用）の削減を図りました。

(参考) 物件費削減額

平成17年度物件費（支出額）	10,857億円
平成13年度物件費（決算額、補正值）	10,912億円
平成17年度と平成13年度との額の比較（ - ）	55億円

注1：物件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課（消費税、市町村納付金等）」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成17年度物件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額（3,021億円）が含まれているものです。

注3：平成13年度物件費（決算額、補正值）は、上記物件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」を除き、簡易保険福祉事業団に係る物件費を加えた額としています。

(ウ) 情報通信ネットワークの整備

郵政総合情報通信ネットワーク（第4次システムの構築）

16年度実施した社内事業システムとの調整結果を基にネットワーク構成と必要な機能、提供するサービス内容などの利用条件を確定するための検討を行い、18年度に実施予定の機器導入、各種試験等に向けた準備を行いました。

人事関係の情報システム

総合的な情報システムの構築について、民営・分社化対応の要素を盛り込んだ詳細設計、プログラム開発等を実施するとともに、民営・分社化実施時期にあわせ、サービス開始時期を18年4月から19年10月に見直しました。

財務関係の情報システム

総合的な情報システムの構築について、民営・分社化対応の要素を盛り込んだ詳細設計、プログラム開発等を実施するとともに、民営・分社化の実施時期にあわせ、サービス開始時期を18年4月から19年10月に見直しました。

LAN等を活用した業務プロセスの改善・効率化

LANシステムについて、高度なウィルス対策機能、不正接続機能の強化を行ったシステムへの更改作業に着手しました。また、社内の情報伝達の円滑化、情報の閲覧の統合化・一元化を図るため、社内ポータルサイトの構築に着手しました。

情報セキュリティ向上

16年度に改正した情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策の推進、意識向上を図るため、情報セキュリティ管理体制の整備、公社統一的な情報セキュリティ教育の計画・実施、モニタリング等に取り組みました。

情報システムコストの削減に向けた取組

情報システムコストの低減に向けて16年度に引き続き、システム更改サイクルの見直し等の視点を考慮し、情報システムコスト削減に取り組みました。

ウ 国民に対して提供するサービス水準の維持及び向上

(ア) お客さま満足度の向上

お客さまの声に基づく業務改善の実施

お客さまの声及び職員の声を広く収集し、各機関のCS推進委員会において検討・審議し、サービス・業務改善等が可能なものは各機関において改善を実施しています。改善不可能なものについては、上部機関のCS推進委員会に情報提供するなど各機関連携したサービス・業務改善に取り組んでいます。

また、全国の局長・管理者を対象とした「CSレベル向上研修」やお客さまと接する職員を対象とした「接遇・マナーレベル認定」を実施し、CS推進意識の醸成・高揚とCSレベルの向上を図るとともに、郵便局におけるお客さまサービスの実態を把握し、お客さまの視点に立

った郵便局への改善に活用するため、「覆面調査」や「お客さまアンケート」を実施するなど公社全体のCS推進活動の活性化に取り組みました。

このほか、窓口SV（スーパーバイザー）を全国すべてのブロック・連絡会に1名指名（413名）し、顧客視点による窓口改革の取組を全国的に推進しています。

広報の実施

テレビCM、新聞、雑誌等のマス媒体や公社ホームページ、郵便局店舗などの多様な手段を活用し、郵便局の魅力や利便性、具体的な取り組み等を訴求する郵便局ファン拡大のためのイメージアップ広告を実施しました。

ディスクロージャー

日本郵政公社ディスクロージャー誌は、前年度に実施したフォローアップ調査を基により分かりやすく編集し、17年8月に発行しました。特に、「郵便局2005」は、家庭における便利帳として活用していただけるように内容の充実を図りました。

このほか、公社ホームページのIRサイトについて、随時、掲載コンテンツの充実を図りました。

(イ) コンプライアンスの徹底

平成17年度コンプライアンス・プログラムに基づき、次の課題について重点的に取り組みました。

コンプライアンスの重要性及び内容の徹底

本社が作成した資料に基づき、郵便局コンプライアンス責任者会議（全郵便局コンプライアンス責任者を対象）及び管理者研修（普通局管理者及び全特定局長を対象）を実施しました。また、コンプライアンス責任者は自局において、「局長さんあなたの局は？（部内者犯罪防止対策マニュアル）」や各種研修等資料を活用し、職員のコンプライアンス意識の浸透・徹底を図りました。

コンプライアンス不適正事例への迅速な対応

年度を通して、コンプライアンス不適正事例への迅速な対応をするために、各コンプライアンス責任者に対し、各種研修等を通じ「本社・支社への速やかな報告の徹底」を指導しました。また、「コンプライアンス相談窓口の活用」を局内掲示、ミーティング等を通じ、継続的に周知しました。

本社は部内者犯罪発生局等が提出した犯罪レポートの総括を行い、防犯職務指針（レッドシート）を策定及び実施しました。また、業務プロセス等の問題点をあらいだし、防犯アクションプランを策定しました。

コンプライアンス推進状況の点検及び是正

本社・支社・郵便局等において、コンプライアンス責任者が自ら行う「コンプライアンス推進状況点検」、職員個々による「コンプライアンス自己診断・理解度チェック」を実施し、意識浸透の徹底に取り組みました。また、推進状況点検項目及び分析方法についても改善を図るとともに、特に人事異動期には、必ず各局で遺漏事項の是正状況の確認をおこないました。

監査部門による総合監査を受け、不適正な事項を指摘された当該機関について、支社等からその是正にむけた指導を行い、コンプライアンス責任者へ是正指導を行い、更なるコンプライアンスの徹底に努めています。

(2) 郵便業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

積立金（累積利益）については、業務効率化による一層のコスト削減、お客さまニーズにあったサービス提供等による収益の確保に努めたことなどにより、平成17年度においては、26億円を確保し、平成17年度末においては、573億円となりました。

貸借対照表の内訳における利益剰余金の額です。

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間終了時（平成18年度末）の積立金（累積利益） 500億円以上

イ 業務運営の効率化

郵便物処理の機械化の推進、非常勤職員の活用等により、業務運営の効率化に努めましたが、競争力強化に向けての経費が増加したことなどから、平成17年度の事業経費率は、99.2%となりました。

$$\text{事業経費率} = (\text{営業原価} + \text{販売費及び一般管理費}) \div \text{営業収益} \times 100$$

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15～18年度）の事業経費率の平均 98.5%以下
3年間の実績：平成15～17年度の事業経費率の平均 98.2%

(ア) 人件費

平成17年度における郵便業務の人件費（支出額）については、営業・集荷体制の強化や非常勤職員雇用単価の上昇などにより、超過勤務手当及び非常勤職員給与が433億円増加したため、対17年度計画比609億円増（+4.4%）の1兆4,585億円となりました。

郵便業務における平成17年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

郵便物処理の機械化

7桁の郵便番号に対応した新型区分機を16台（更改16台）配備し、郵便物処理の機械化を実施しました。

非常勤職員の活用等

郵便物の仕分け作業や配達業務について非常勤職員の活用を図るなど各種効率化施策を実施し、職員を5,186人減員しました。

JPSの推進

JPSによる作業改善により、生産性の向上に向けた取組を行いました。

平成17年度においては、更に作業改善を推進していくため、JPS推進局（1,000局）からコア局として112局を選定し、集中改善を実施しました。その結果、平成18年3月期における生産性向上目標（対前年同月期の労働時間削減率）10%以上（越谷局は5%以上）に対し、

越谷局：5.3%

コア局（112局）：11.1%

コア局以外の局（888局）：10.0%

となり、全体では10.2%の生産性向上となりました。

(参考) 人件費削減額

平成17年度人件費（支出額）

14,585億円

[14,564億円]

平成13年度人件費(決算額、補正值)	15,306億円 〔15,276億円〕
平成17年度と平成13年度との額の比較(-)	721億円 〔712億円〕

注1：人件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません

注2：平成17年度人件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額(4億円)が含まれているものです。

注3：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の郵便業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便業務に係る分を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は郵便販売促進手当に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費

平成17年度における郵便業務の物件費(支出額)については、競争契約の実施、契約内容の見直し等により、対17年度計画比152億円減(3.8%)の3,848億円となりました。

(参考) 物件費削減額

平成17年度物件費(支出額)	3,848億円
平成13年度物件費(決算額、補正值)	4,652億円
平成17年度と平成13年度との額の比較(-)	804億円

注1：物件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課(消費税、市町村納付金等)」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2：平成17年度物件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額(4億円)が含まれているものです。

注3：平成13年度物件費(決算額、補正值)は、上記物件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の郵便業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便業務に係る分を除いた額としています。

ウ 郵便サービスの維持・向上

(ア) サービス品質の維持・向上

引受けから配達までのすべてのプロセスを通じて迅速・正確・丁寧な取扱いによるサービス品質の維持・向上に努めました。

送達日数達成率が低いルートに対して、センサーを利用した試験通信用機器による特別試験通信の実施や、地域区分局等の臨局点検などを行い、問題点について早期改善を図りました。

この結果、平成17年度の全国における送達日数達成率は、97.3%となりました。

送達日数達成率：「新郵便日数表」に定める配達日数どおりに郵便物をお届けする割合です。

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の送達日数達成率の平均 97.0%以上
3年間の実績：平成15～17年度の送達日数達成率の平均 97.3%

(参考) 送達日数達成率の実績の測定方法

差出モニターがテスト郵便物(郵便切手をちょう付した第一種定形郵便物)を最寄りの郵便ポストに差し出し、それが受取モニターに届くまでの日数を調査しています。

この調査は、公正かつ客観的な方法で実施するとともに調査を効率的に実施するため、第三者機関に全面的に委託し、公社が関与しない形で実施しています。

(参考) センサーを利用した試験通信用機器による特別試験通信

QTL(Quality Test Letter：経路中の機械的な振動を記録することにより、郵便物の輸送状況を知ることが可能な機器)により、より精度の高い遅延原因の特定が可能となります。

接遇・マナーレベルの認定や接遇・マナー研修の拡充等により、職員の接遇・マナーの意識を高め、レベルアップを図りました。

マニュアルを活用した基本動作の徹底等により、誤配達及び誤送の防止、配達希望日・配達希望時間帯の遵守等に努めるとともに、郵便事故防止等の指標を用い推進管理し、品質の向上に努めました。

平成17年7月より、サービス業の基本として、お客さまサービス向上の視点から郵便事故・犯罪を出さない・出させない全体運動として、「^{ゼロ}・^{ディ}・^{フェクト}」運動(ゼロ・ディフェクト)を実施しました。

(イ) お客さまの利便性の向上等

差し出しやすさの向上、手紙文化の振興

平成16年7月から実施したおたよりグッズシリーズの試行販売を継続するとともに、その試行販売状況を踏まえ、平成17年度は、ブックレット¹やグリーティングカードセット²の試行販売、e-センス Card の発行³を行い、お客さまの利便性の向上に資するとともに、「エンターテインメント性」や「パーソナル性」と、コミュニケーションツールとしての切手を結びつけた写真付き切手の販売⁴を行い、若年層の手紙離れを防止し、手紙文化の振興に努めました。

1：ブックレットの試行販売

平成17年7月22日から全国の郵便局(簡易局は除く)の窓口において、「アニメ・ヒーロー・ヒロインシリーズ 第1集(ポケットモンスター) ブックレット」の試行販売を実施し、約26万部を販売しました。

2：グリーティングカードセットの試行販売

平成17年12月1日から全国の中央郵便局(川崎中央郵便局を除く。)において試行販売を実施し、7千5百セットを販売しました。

3：e-センス Card の発行

現在販売しています絵入り葉書の裏面の部分を広告媒体として広告主に提供し、日本郵政公社が広告料を得るとともに、利用者はファッションナブルなデザインの絵入り葉書を50円でご利用いただけるサービスです。

平成18年3月28日から東京中央郵便局、新宿郵便局、渋谷郵便局、横浜中央郵便局、大阪中央郵便局の5局及び通信販売において販売しました。

4：写真付き切手の販売

テーマ・パーク、博覧会会場等においてその場でお渡しするデモンストレーション販売で13万7千シートを、最寄りの郵便局でお申し込みいただき、後日郵送する通信販売で143万4千シートを販売しました。

ハイブリッドめーとコンピュータ郵便システムの統合を含め、Webを活用した郵便物の差し出しやすさの向上を図るための検討を行いました。

ゆうパック取扱所の拡大を推進し、アクセスポイントの拡充を図りました。平成17年度においては、ミニストップ、am/pm、デイリーヤマザキ、サークルKサンクス、セイコーマートの全店舗でのゆうパックの取扱いを開始しました。

受け取りやすさの向上

お客さまの要望に応じて、指定場所への初回配達及び配達ボックスを活用した配達を推進しました。平成17年9月1日から、鉄道駅やショッピングセンター等に設置された、ID認証受渡ボックスを活用したゆうパックの受取サービスを開始し、お客さまのご都合に合わせて郵便物を受け取りやすくするようにしました。

また、在宅率の高い時間帯での初回配達及び3日間毎日配達を推進しました。

平成15年4月以降「2ネット方式」を順次拡大し、お客さまに直接手渡しで配達する書留郵便物、速達郵便物及び小包郵便物などの付加価値の高い郵便物の配達体制を強化しました。

2ネット方式

現在の集配システムを「集荷を含めた対面配達」と「受箱配達」に切り分け、お客さまと直接接する「集荷を含めた

対面配達」については原則本務者とし、高品質な配達、効果的な集荷・営業を行うとともに、「受箱配達」については非常勤職員等へ転力化を行うものです。

その他お客さまのニーズに対応したサービス改善

平成17年6月1日と10月15日に、一般小包郵便物とゴルフ・スキーゆうパックの翌日午前配達エリアを拡大しました。また、平成17年10月24日から、代金引換とする一般小包郵便物の引換代金の送金方法について、引換代金を一定期間分とりまとめ、一括して郵便振替口座又は銀行口座に送金するサービス（ゆうパック代引まとめ送金サービス）を開始しました。

国際郵便については、外国郵政庁と協力している国際スピード郵便（EMS）について、外国来EMSの追跡情報入力率の向上に努めるなどの品質向上を図るとともに、平成18年1月、ロシアとEMS追跡システムの試験接続を開始しました。その他、平成17年12月からインターネットによる主要郵政庁あてEMS配達予定日検索サービスを開始しました。

平成17年12月から香港あて深夜便の利用を開始して、EMSの送達のスピードアップを図りました。

EMS

書類や物品を最も早く海外へお送りする国際郵便です。

郵便局における電話のつながりにくさを改善するため、平成17年1月に設置した集荷・再配達受付コールセンター（東京23区を対象）の稼動状況等を踏まえ、対象地域の拡大について検討を行いました。

上記のほか、お客さまのニーズに対応したサービス改善や料金体系の見直しを実施しました。

平成17年度における主なサービス改善の実施内容は、次のとおりです。

実施年月日	実施内容
平成17年 6月 1日	・誤購入した暑中見舞用葉書の無料交換の実施
9月 1日	・配達地域指定冊子小包郵便物（タウンプラス）の実施 ・後納郵便料金の口座振替払及び郵便振替払の改善
12月15日	・配達地域指定年賀特別郵便の試行実施
平成18年 3月27日	・冊子小包郵便物の重量を4kgまでに拡大する等した新しい料金体系の追加

お問合せへの対応の向上

電話のつながりにくさを解消するなどサービスの向上を図るため、平成17年11月に、郵便サービス案内センター等のお客さま対応窓口の整理・統合を行い、日本郵政公社サービス相談センターを設置しました。

日本郵政公社サービス相談センター

ふみにはハロー

全国共通番号のフリーコール（0120-232886）により郵便・公社全般に関するお客さまからのお問合せに迅速にお答えするため、日本郵政公社サービス相談センターを設置しています。

(ウ) 法人営業体制の強化

法人営業体制の強化

販売促進から物流まで幅広く提案できる職員を育成するとともに、国際郵便営業センター要

員の充実に向けた検討を行いました。

営業推進体制の整備

郵便営業関係職員の営業スキルのレベルアップを図るため、各種研修を実施しました。

民間との提携の推進

郵便物の発送準備から発送まで一括してアウトソーシングをしたいという企業のニーズに対応するため、昨年に引き続き、ノウハウのある提携民間物流会社との提携の推進に努めました。

また、株式会社アソシア（株式会社 J P ロジサービスに名称変更）及び J P ビズメール株式会社への出資により、トータルサービスを提供する体制の整備に努めました。

(I) コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進状況の点検及び是正

本社・支社・郵便局等において、コンプライアンス責任者が自ら行う「コンプライアンス推進状況点検」、職員個々による「コンプライアンス自己診断・理解度チェック」を公社全体の取組として実施し、意識浸透の徹底に取り組みました。

また、浸透状況については、支社ごとにサンプリング局を指定し、点検を行うことで意識の浸透を図りました。

本社職員による支社指導状況等の点検

本社職員が支社を訪問し、各支社における郵便事業部職員へのコンプライアンス指導状況、郵便局へのコンプライアンス指導状況について、点検を行いました。

支社郵便営業コンプライアンスの徹底

全支社郵便関係係長以上を対象に研修を実施するとともに、各種会議において、料金適正収納の指導に併せて郵便営業コンプライアンスを徹底しました。

本社・支社のコンプライアンス相談体制の強化

コンプライアンス相談事案等が発生した場合に迅速な臨局調査・指導を行うため、本社・支社のコンプライアンス相談体制を強化しました。

本社では、民営化に伴う会社設立対応も含め、法務担当の体制を強化しました。

支社では、コンプライアンス相談件数の多い支社（関東、東京、東海、近畿、九州）にコンプライアンス担当係長を配置し、体制を強化しました。

個人情報保護・情報セキュリティ管理規程の策定

公社全体として個人情報保護・情報セキュリティ管理規程を策定し、全普通局における遵守状況について本社、支社によるモニタリングを実施しました。

本社職員による臨局指導の実施

上記のモニタリング結果を踏まえて、本社より臨局し是正状況の確認、改善指示を行いました。

職員等への個人情報保護意識の浸透

外務非常勤職員及び郵便物集配業務受託者に対し個人情報保護に関する勉強会又は講習会を実施するなど、職員等への個人情報保護意識の浸透を図りました。

Ⅱ 経営管理の高度化

(ア) 地域別損益管理の導入

地域の事情を踏まえつつ費用対効果の向上を図るために、損益目標に着目した管理を推進し、全体として収益率（収益 / 費用）が前年度実績より改善するよう取り組みました。

この損益管理のための計算を行うために、郵便業務では個々の郵便物に対する引受・継越・配

達等の各作業が同一郵便局又はエリアで完結しないことが多いという実態を踏まえた計算方法と
しています。

(1) 郵便業務に係る情報システムの整備

郵便情報システムを全面的に再構築するため、窓口等におけるPOSシステムの機能向上、ワ
ンインプット化などにより、利便性を向上させるとともに、事務処理の軽減とムダ、ムラ、ムリ
の排除を可能とする情報システムの高度化を推進するため、システムの設計・開発を実施しまし
た。

また、郵便追跡システム・国際郵便情報システムについては、平成17年12月に入力ポイン
トの拡大等を行いました。

その他、後納料金の集計事務を集中処理するためのシステム開発等を行いました。

(3) 郵便貯金業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

積立金（累積利益）については、資金収支の確保、経費削減に努めたことなどにより、平成17年度においては、当期純利益を1兆9,304億円計上し、これを新たに積み立て、累積で5兆4,155億円となりました。

なお、平成17年度の当期純利益のうち中長期的に評価する必要がある金銭の信託の運用益、平成17年度の特種要因である減損損失及び日本郵政株式会社株式譲渡損を除いた利益を見ると、1兆897億円となっています。

貸借対照表の内訳における利益剰余金の額です。

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間終了時（平成18年度末）の積立金（累積利益） 3.9兆円以上

イ 業務運営の効率化

貯金事務センターの再編、外務職員のスリム化、要員配置の適正化等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、平成17年度経営計画を上回る経費削減を実施し、平成17年度の経費率は0.47%となりました。

経費率 = 営業経費 ÷ 郵便貯金残高（平均残高） × 100

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15年度～18年度）の経費率の平均 0.52%以下
3年間の実績：平成15～17年度の経費率の平均 0.46%

(ア) 人件費

平成17年度における郵便貯金業務の人件費（支出額）については、対17年度計画比3.4億円減（0.6%）の5,957億円となりました。

郵便貯金業務における平成17年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

貯金事務センターの再編

平成17年度においては、貯金事務センター再編の最終段階として、新型の郵便局用窓口端末機（CTM型）の配備に併せ、再編に伴う経過措置期間 対応の要員等、貯金事務センター職員を323人減員しました。

再編に伴う経過措置期間

貯金事務センター再編後、郵便局に新型の郵便局用窓口端末機が導入されるまでの期間（1年半～2年程度）です。

外務職員のスリム化

積立郵便貯金の口座数等の減少に伴い、平成17年度中に外務職員を639人減員しました。（うち400人は、集金事務への非常勤職員の活用）

要員配置の適正化

郵便局貯金内務職員の要員配置の適正化及び東京貯金事務センターの簡易払支払通知書処理の部外委託内容の変更等により、172人の減員を実施しました。

(参考) 人件費削減額

平成17年度人件費(支出額)	5,957億円
	[5,666億円]
平成13年度人件費(決算額、補正值)	6,514億円
	[5,997億円]

平成17年度と平成13年度との額の比較(-) 557億円
 [331億円]

注1：人件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。
 注2：平成17年度人件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額(3億円)が含まれているものです。
 注3：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の郵便貯金業務に係る分に、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便貯金業務に係る分を加えた額としています。
 注4：〔 〕内の数値は利用貢献手当(平成15年度以降、郵便貯金顧客満足向上手当に制度変更)に相当する額を除いたものとしています(平成13年度においては、定額貯金の満期が集中したことにより、利用貢献手当が平年度に比べて増加)。

(イ) 物件費

平成17年度における郵便貯金業務の物件費(支出額)については、対17年度計画比2,090億円増(+55.1%)の5,881億円となりました。

郵便貯金業務における平成17年度の経費削減の取組は次のとおりです。

ゆうちょ総合情報システムの電気通信役務サービスについて、既存設備の稼働状況を踏まえ、必要な設備を精査しました。

郵便局用窓口端末機、郵便貯金自動預払機の保守について、契約方法等を見直しました。

(参考) 物件費削減額

平成17年度物件費(支出額)	5,881億円
平成13年度物件費(決算額、補正值)	4,348億円
平成17年度と平成13年度との額の比較(-)	1,533億円

注1：物件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課(消費税、市町村納付金等)」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。
 注2：平成17年度物件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額(3,014億円)が含まれているものです。
 注3：平成13年度物件費(決算額、補正值)は、上記物件費と比較するため、旧郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の郵便貯金業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の郵便貯金業務に係る分を除いた額としています。

(ウ) 郵便貯金業務に係るシステム整備及び事務処理の効率化

郵便貯金業務のインフラである「ゆうちょ総合情報システム」の適切な運用管理に引き続き努める等、以下の取組を行いました。

本社から計算センター等の運行部門への迅速、適切な指示を行った結果、お客さまに影響を与えるようなトラブルもなく、安定運行を実現しました。

また、郵便局への新型の郵便局用窓口端末機(CTM-型)の配備については、配備計画どおり完了しました(平成17年度末28,505台配備)。

次期システム(五次システム)構築に向け、平成17年10月から基本検討を開始し、システム化検討対象項目を抽出するために、インターネット掲示板(職員向け)支社ヒアリング等、フロントラインを中心としてシステム化ニーズを収集し整理しました。

JPSの推進は、貯金事務センターにおいて、事務処理の見直し等に取り組んだ結果、平成18年3月末現在、全業務量に対して12.0%の生産性向上となりました。

また、郵便局については、対象局を全郵便局(簡易局を除く。)に拡大するとともに、郵便貯金地域センターによる取組支援を行う郵便局も223局に拡大してJPSの推進に取り組ましました。

(I) 商品・サービスの簡素化・合理化の推進

平成17年4月1日から、次の商品・サービスについて廃止、統合を実施しました。

- ・定期受取型定額貯金の廃止
- ・利子分割払定額貯金の廃止
- ・国債定額・定期貯金の廃止
- ・メモリアル証書サービスの廃止
- ・定額小為替の一部金種の廃止
- ・自動受取り（個別送金）の廃止
- ・通常貯蓄貯金の統合
- ・国際ボランティア貯金の利用の有無による通帳複数保有の廃止

ウ お客さま満足を高めるサービスの充実

(ア) ネットワークサービスの充実

A T M提携・相互送金などの提携先拡大

新銀行東京など、新たに8社とA T M提携を開始し、提携金融機関数は平成17年度末で1,762社となりました。

- ・平成17年 4月 1日 新銀行東京
- ・平成17年 5月23日 山梨中央銀行、イズミヤカード
- ・平成17年10月17日 岩手銀行、あすか信用組合、あすなる信用組合及び信用組合岡山商銀
- ・平成18年 1月23日 イー・トレード証券

また、海外発行カード利用者へのA T M現金支払サービスについて、中国国内の各銀行が発行する銀聯(ぎんれん)ブランド付カードの追加に向けた準備を行いました(平成18年5月開始)。

マルチペイメントネットワークサービスの拡充

マルチペイメントネットワークサービスとして公社が提供するゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービスについては、千葉市など新たに11団体(社)との拡充を図り、平成17年度末現在で34団体(社)との間でサービスを実施しています。

また、A T Mオンライン対応実施(18年4月サービス開始)に向けた準備を行いました。

- ・平成17年 4月 千葉県千葉市、東京都荒川区、佐賀県、首都大学東京、東京都職員共済組合
- ・平成17年10月 東京都葛飾区、ポータフォン、カタログハウス
- ・平成17年12月 神奈川県、愛知県
- ・平成18年 1月 群馬県

マルチペイメントネットワークサービスとはお客さまが金融機関の窓口のほか、各種チャネルを利用して、公共料金等の支払や自動払込みの利用申込み等ができるサービスです。

投資信託の窓口販売に向けた体制整備

投資信託業務を行うために必要な金融庁への登録、日本証券業協会への加入、郵便局で取り扱う投資信託商品の選定を行うとともに、法令諸規則に則り、内部管理、販売体制を構築し、平成17年10月3日より全国575の投資信託取扱郵便局において販売を開始し、平成17年度においては当初見込み1,073億円を上回る1,196億円の販売残高を達成しました。

また、今後もより多くのお客さまに投資信託をご利用いただくために、平成18年度の販売体制の拡充に向けて、追加商品、取扱郵便局の拡大等について検討を実施しました。

(イ) お客さま満足度向上のための各種施策の実施

窓口における現金過不足事故の防止

郵便貯金取扱窓口における現金過不足事故の防止策として、平成18年4月から順次、全国の郵便局に紙幣硬貨入出金機(オートキャッシャー)を配備するよう、体制整備の取組を行いました。

なお、平成17年度における現金過不足事故の発生率は、0.097パーミルとなっており、指標の0.11パーミルを下回ることができました。

顧客満足度調査のフィードバックによる郵便局のサービス及び業務の改善

平成16年度に続き、平成17年10～11月に「郵便貯金の顧客満足度に関する調査」を実施し、お客さま満足度を十分に把握・分析するとともに、平成18年3月に支社・郵便局等へフィードバックしました。

お客さまニーズの把握・分析

- i 営業情報収集・マーケティングを強化するため、郵便貯金利用者(世帯単位)の利用状況が把握できるシステムの開発、データベースの構築・利用開始に向けた準備等を行いました。

お客さまニーズや商品・サービスの利用動向を把握するため、主に郵便貯金利用者に対して、アンケート調査を実施しました。

国債の購入・解約状況や送金・決済サービスの実利用状況を郵便局別に把握・分析し、利用拡大につながる契約の増加を図るための郵便局指導に活用しました。

職員の研修等の実施

「お客さま対応マニュアル」は、郵便局でより活用がしやすいよう内容を充実させ、「接遇・マナー向上テキスト」に発展・統合しました。

郵便局では、「接遇・マナー向上テキスト」等により、接遇・マナーの知識習得及びレベルアップに努め、接遇・マナーレベル認定制度 に取り組み、お客さま満足度の向上に努めました。

接遇・マナーレベル認定制度

接遇・マナーに段階的な基準を設け、所定の基準に達したと認められる職員に対して1つ星～3つ星のレベル認定を行う制度です。

郵便貯金ブランドブックを使用した郵便貯金業務基本訓練等の各種研修・訓練を通じ、職員の意識改革を図ることによりお客さま満足度の向上に取り組みました。

また、平成16年度における「郵貯リテールサービス100のチェックポイント」の実施結果を支社に送付し、職員の自己評価とお客さまの評価の違いを認識させることにより、お客さま満足の一層の向上のために活用しました。

郵便貯金地域センターで受け付けたお客さまの声について、定期的に取りまとめ、分析し、本社郵便貯金事業本部のCS推進委員会へ報告しました。その後、各支社等へフィードバックし、郵便局のCS推進委員会等において活用することで、お客さま対応能力の向上に努めました。

コンサルティングセールスの推進体制の確立

職員との同行指導、窓口指導及び集団指導による郵便貯金関係職員への商品・サービスの知識、セールス能力の向上を図り、同職員のコンサルティングセールス活動を支援しました。

また、コンサルティングセールスの実践能力及び指導能力の向上を図ることを目的として、原則郵貯F A 2級以上又は2級F P技能士以上の資格取得者で、コンサルティングセールスを推進するリーダー・指導者として活躍が期待できる職員を対象に、郵貯・簡保合同で「金融コンサルティングセールス訓練」を実施し、営業推進リーダー又は営業チーフアドバイザー等に登用する仕組みにしています。

また、郵貯F A 1級認定者に対し、これまで以上に多種多様な金融相談に対応できる知識を付与するため、国家資格である2級F P技能士資格取得支援（通信講座の受講料負担）を実施し、平成17年度は新たに1,046人が2級F P技能士資格を取得しました。

お客さまとのアクセスの改善・充実

A T Mについては、平成16年度に引き続き利用促進策を実施したほか、効率の設置を計画的に推進するため、平成17・18年度の2年計画で低利用のA T Mの撤去等を進めることとして、取り組んでいます。

また、外務職員の営業活動の効率化の検討の一環として、複数局の外務エリア統合による営業エリアの広域化について、5支社10局（統合及び被統合それぞれ5局ずつ）において、平成16年度に開始した試行を継続して実施しました。

さらに、送金・決済サービス導入事業所目標を設定し、郵便貯金サービスセンターを中心にネットワークサービスの拡大に努め、年間目標を達成しました（対目標比157.0%）。

お客さまの老後の自助努力支援のための確定拠出年金制度の普及

確定拠出年金制度の周知、加入者普及施策として、運営管理業務取扱局が中心となり制度説明会を実施しました。

また、平成17年度後半からは、企業型から個人型への移管見込者等を対象としたご利用の提案のため、企業訪問を実施しました。

郵便局における平成18年3月末現在の確定拠出年金の加入者等人数（加入者及び運用指図者の合計人数）は、平成17年3月末比1,065人増の3,159人です。

(ウ) コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの重要性及び内容の徹底

「平成17年度日本郵政公社コンプライアンス・プログラム」に「業務研究会・ミーティング等での継続的な取組」を盛り込み、コンプライアンスの浸透を図りました。

また、郵便局管理者を対象にしたコンプライアンス管理者研修の開催に当たっては、特定局における対象者を部会長から全特定局長に拡大しました。

さらに、当該管理者研修を受けた管理者が講師となり、郵便局の関係職員を対象とした業務研究会を実施し、コンプライアンスの徹底を図りました。

コンプライアンス推進状況の点検及び是正

コンプライアンス推進状況の点検、コンプライアンス自己診断・理解度チェックを公社全体の取組として実施し、浸透状況の把握及びその是正を図りました。

また、郵便貯金地域センターがコンプライアンスの推進状況をモニタリングするとともに、そ

の結果を定期的に把握する等、その是正を図りました。

顧客情報の適正管理

テレビ会議（4月以降毎月開催）等により、継続的に顧客情報管理の重要性を指導し、郵便局等の職員への意識浸透を図りました。

また、本社・支社職員及び地域センター職員によるモニタリングを行い、郵便局、貯金事務センター等における顧客情報の管理状況や取組状況を把握し、必要に応じて指導を実施しました。

エ 経営管理の高度化

（ア）ALM管理体制の充実等

事業特性を踏まえたALM

郵便貯金の預入・払戻しに関して、シミュレーション上の想定と実績との乖離の要因分析や分析結果のシミュレーションシステムへの反映など、データ分析を月次単位で行っています。

資金調達については、新規預入額はほぼ計画どおりとなり、払戻額は計画を若干上回りました。この結果、平成17年度末の郵便貯金残高は、計画に対して6.7兆円となりました。

資金運用については、国内債券中心の運用を行う旨の方針を策定し、それに則った運用を実施しました。

この結果、資金運用収益は3兆1,341億円、資金調達費用は1兆1,517億円となり、1兆9,823億円の資金収支（資金運用収益 - 資金調達費用）を確保しました。

ALM手法の高度化

郵便貯金の払戻動向に関して月次単位の分析を実施しました。また、この分析結果をALMシミュレーションシステムにおける定額貯金の経過期間別払戻額の予測部分に反映しました。

ALMの推進管理の実施等

営業部門、ALM部門、資金運用部門における情報交換を週次で実施するとともに、経営委員会に月次及び四半期ごとにALMの推進状況を報告するなど、資金調達及び資金運用等の推進管理を適切に実施しました。

（イ）管理会計の導入

管理会計システムの稼働

商品・サービス別損益について、商品・サービスの料金区分やデリバリーチャンネルを踏まえて細分化した単位で、算出・分析を行いました。

郵便貯金サービスセンターの勤務実態調査の実施

平成17年5月、8月、11月、18年2月に郵便局等に加え、新たに郵便貯金サービスセンターの勤務時間実態調査を実施し、活動基準原価計算の基礎データとして活用しました。

営業目標と収益の統合的な管理

定額・定期貯金新規預入額について、安定的に収益を確保する観点から、月次計画を策定し、計画的推進を徹底したことにより、新規預入額については、ほぼ計画どおりの推進を図ることができました。

自動払込み、年金自動受取りについては、役務取引等収益目標の達成に必要とされる新規申込

件数を目標として設定し、年間目標を達成しました。

(ウ) リスク管理体制の充実及び緊急時対応計画の策定

各種会議において、リスク管理の考え方、リスクの認識及びリスク顕在化時の報告等に関する指導を実施するとともに、本社、支社及び貯金事務センター等職員に対するリスク管理研修を実施しました。

平成17年7月に本社に、支社・貯金事務センター及び郵便局に対するモニタリングを統括する部署として、モニタリング担当部を設置し、四半期ごとにモニタリングの結果を集計・分析し、貯金経営会議に報告するとともに、リスク管理委員会にも情報提供する体制を構築しました。

平成18年1月から、全国統一施策として「重大事故防止強化月間」を制定し、リスク発生防止の取組を強化するとともに、事故発生局から再発防止策等について報告を求めることとしました。

(エ) 資金管理体制の構築

平成17年9月から郵便局資金管理システムの資金日報データを基に算出される配送計画による資金配送を開始しました。

資金日報データ

郵便局が保有する資金（現金、小切手）の日々の残高内訳を記録する帳票（データ）、紙幣、硬貨の金種別残高、ATM格納高等の残高等が把握できます。

(4) 簡易生命保険業務の目標を達成するためにとるべき措置

ア 財務内容の健全性の確保

危険準備金及び価格変動準備金については、株式市場が堅調に推移したこと等によりキャピタル益が8,459億円計上されたほか、経費の削減等に努めた結果、平成17年度においては、8,800億円を危険準備金に、518億円を価格変動準備金に積み増しました。この結果、平成15年度からの危険準備金及び価格変動準備金の累計の積増額は、14,877億円となりました。

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の危険準備金及び価格変動準備金の積増額 3,000億円以上

イ 業務運営の効率化

外務職員のスリム化、加入者福祉施設運営の効率化による減員、調達コストの削減等により、業務運営の効率化に努めました。

この結果、年度経営計画を上回る経費削減を実現し、平成17年度の事業費率については、4.86%となりました。

$$\text{事業費率} = \text{事業費} \div \text{保険料収入} \times 100$$

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中(平成15～18年度)の事業費率の平均 5.1%以下
3年間の実績：平成15～17年度の事業費率の平均 4.89%

(ア) 人件費

平成17年度における簡易生命保険業務の人件費(支出額)については、対17年度計画比73億円減(1.6%)の4,328億円となりました。

簡易生命保険業務における平成17年度の人件費抑制の取組は次のとおりです。

集金事務の効率化等による減員

保険料の口座払込みを推進し、集金件数を減少させることによる集金関係外務職員の減員(417人)及び集金事務の非常勤化に伴う減員(329人)等を実施することにより、平成17年度中に534人の減員を行いました。

加入者福祉施設運営の効率化による減員

加入者福祉施設運営の効率化として不採算施設の廃止等を実施したことにより、平成17年度中に212人の減員を行いました。

(参考) 人件費削減額

平成17年度人件費(支出額)	4,328億円 〔4,063億円〕
平成13年度人件費(決算額、補正值)	5,136億円 〔4,549億円〕
平成17年度と平成13年度との額の比較()	808億円 〔486億円〕

注1：人件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目における「人件費」であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成17年度人件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額(3億円)が含まれているものです。

注3：平成13年度人件費(決算額、補正值)は、上記人件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「人件費」の簡易生命保険業務に係る分、「非常勤職員の賃金」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の簡易生命保険業務に係る分、並びに簡易保険福祉事業団に係る人件費を加えた額としています。また、〔 〕内の数値は利用貢献手当(平成15年度以降、簡易生命保険総合評価手当に制度変更)に相当する額を除いたものとしています。

(イ) 物件費

平成17年度における簡易生命保険業務の物件費(支出額)については、以下の取組等により、対17年度計画比350億円減(23.7%)の1,127億円となりました。

郵便局用端末機6型(簡易保険用)等の保守契約の見直しにより機器保守経費を抑制するとともに、簡易保険事務センターの再編整理による機器の撤去等により機器借料経費を抑制しました。

加入者福祉施設について、競争契約の拡充、不採算施設の廃止等を実施したことにより、施設に係る物件費を抑制しました。

(参考) 物件費削減額

平成17年度物件費(支出額)	1,127億円
平成13年度物件費(決算額、補正值)	1,912億円
平成17年度と平成13年度との額の比較(-)	785億円

注1: 物件費とは、平成17年度経営計画予算の支出項目である「業務支出」から、「支払利子」、「保険金等支払金」、「人件費」、「租税公課(消費税、納付金等)」及び「国債等売却損補填金」を除いたものです。

注2: 平成17年度物件費には、民営・分社化が原因で生じた追加的支出額(2億円)が含まれているものです。

注3: 平成13年度物件費(決算額、補正值)は、上記物件費と比較するため、郵政事業特別会計の支出項目である「物件費」の簡易生命保険業務に係る分から、「非常勤職員の賃金」、「租税公課」、「恩給負担金」及び「失業者退職手当負担金」の簡易生命保険業務に係る分を除き、簡易保険福祉事業団に係る物件費を加えた額としています。

(ウ) 簡易保険事務センターの再編

札幌及び高松簡易保険事務センターの業務をそれぞれ仙台及び京都簡易保険事務センターへ移管し、平成17年4月1日から5事務センター体制で業務を実施しました。また、郵便局支援業務等の維持の観点から、廃止した札幌及び高松簡易保険事務センター所在地に残置業務を受け持つ「かんぽ郵便局サービスセンター」を設置しました。

また、各簡易保険事務センターにおいては、生産性の向上を目的としてJPSに取り組みました。

(エ) 加入者福祉施設運営の効率化

加入者福祉施設運営に係る経費をセグメント化して管理することにより、加入者福祉施設の収益改善を推進しました。具体的には、配膳業務の外部委託化及びフロント業務の非常勤化を25施設で実施したほか、加入者福祉施設の清掃業務の外部委託について、競争契約の拡大(14所導入)を行いました。

平成17年4月現在の競争契約導入状況
清掃: 89所、警備: 84所、設備管理: 85所

不採算施設の統廃合については、平成16年度決算に基づき収支率90%未満の8所(白石加入者ホーム並びに層雲峡、盛岡、米沢、佐渡、妙高高原、安芸能美及び阿波池田の各保養センター)を廃止しました。

また、メンバーズカードの導入、新たな利用提携法人との契約の締結等を実施し、収入の増加を図りました。

(オ) 次期システムの開発

平成15年度から平成16年度にかけて策定した基本構想を基に、平成17年7月から、システム全体の構成、機能及び処理方式など基本的事項を確定するための基本設計に着手しました。

また、「基本設計推進委員会」を設置し、方向性の確認を行ったほか、平成17年12月に基本設計の中間報告を行いました。

また、基本設計は平成18年6月から、ソフトウェア開発（詳細設計・プログラム開発・テスト等）は平成18年7月から実施することについて、IT戦略委員会、投資委員会、経営委員会へ諮り、了承を得ました。

ウ お客さま満足度を高めるサービスの充実

業務運営やサービスの改善へのお客さまの意見等の反映、アフターサービスの充実、コンプライアンス等の徹底などにより、お客さま満足度の向上に努めました。

保険及び年金保険の失効解約率は、保険：3.1%、年金保険：1.5%となっています。

$$\text{失効解約率} = \frac{\text{失効解約契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{失効解約契約}) \div 2} \times 100$$

(参考) 中期経営目標：中期経営目標期間中（平成15～18年度）の失効解約率の平均

保 険：3.6%以下 年金保険：2.3%以下

3年間の実績：平成15～17年度の失効解約率の平均

保 険：3.2% 年金保険：1.6%

(ア) 顧客満足度調査の実施

業務運営やサービス等についてのお客さま満足度を計測し、現状の課題分析、お客さまニーズの把握を行い、それらの結果を業務運営等に反映させ、お客さま満足度を高めるために「保険サービスに関する調査」（平成17年度調査：平成17年11月28日～平成17年12月28日、6,000世帯調査、3,411世帯回収）を前年度に引き続き実施し、満足構造分析・経年比較・支社別比較等に着手しました。

平成16年度調査結果等に基づき、お客さまの希望時間帯に合わせた訪問を目的としてフレックスタイム制を本格実施したほか、コンサルティング能力向上のため、かんぽLC取得者に対するフォローアップとしてインターネットを活用した学習支援を実施しました。また、保険金支払請求書等のお客さまにご記入いただく書類についての改善にも努めました。

かんぽLC資格

保険関係職員のライフコンサルティング能力の向上を図るため、かんぽLC実践講座及びかんぽLC検定試験を実施し付与している部内資格です。

(イ) お客さまの意見等を業務運営やサービス・商品の改善に反映する体制の強化

お客さま相談に適切に対応するため、かんぽコールセンターの相談支援端末の増設、オペレーターのスキルアップ等、かんぽコールセンターの機能を強化し、かんぽコールセンターの応答率の向上を図りました。

また、かんぽコールセンターから簡易保険事務センターに転送された個別契約の相談に対応するため、簡易保険事務センターのお客さま相談体制を強化し、簡易保険事務センターの応答率の向上を図りました。

お客さまからの電話相談については、お客さまからの一般的な相談はかんぽコールセンター、お客さまからの個別具体的な相談は簡易保険事務センターが対応しています。

お客さまの声等をサービス・業務改善等に反映させ、お客さま満足度の向上を図るため、簡易保険事業本部長を委員長とする簡易保険事業本部CS推進委員会を平成17年度においては

合計43回開催し、お客さまの声及びお客さまの直接の接点である郵便局等の職員の声を収集・分析の上サービスの改善に努めました。

平成17年度においてはお客さま等の声326件を検討し、そのうち、「簡易保険の支払保険金額等のお知らせ」の変更等41件の実施を決定したほか、引き続き検討としたものが115件となっています。

業務知識の向上を図るため、業務インストラクター計画人員60人の増員を行い、業務指導体制を強化しました。また、保険内務事務の円滑な業務運営を図るため、郵便局の職員が理解しやすい事務処理マニュアルを、業務インストラクターの意見を踏まえつつ作成しました。

(ウ) サービスの向上

コンサルティング能力の充実

お客さまのライフプランニングやリスクマネジメント等の相談に適切に対応するとともに、正確な商品知識に基づき、お客さまのニーズに合った商品を提案するため、16年度に引き続き職員の能力に応じたかんぽLC実践講座及びかんぽLC検定試験を実施しました（かんぽLC2級以上の取得率：88.9%）。

かんぽLC資格取得者に対するフォローアップとして、インターネットを活用した日々の一問一答形式によって、知識の現行化及び向上を図りました。

また、FP技能士2級の資格取得を促進し、能力向上に向けて職員の自助努力を評価、支援しています。

アフターサービスの充実

平成17年度は、払込期間が短期で失効解約となる契約の抑制を図るため、郵便局管理者に対して月別推進計画値の作成及び登録並びに推進管理を徹底させ、契約維持の意識付けを強化しました。

また、延滞状況リスト等の改善（電話番号、受理者コード等の情報追加）、払込督促書の転送不要の取扱いによる住所の現行化を推進し、失効防止を効果的に取り組むとともに、お客さまへのフォロー強化施策に継続的に取り組みました。

失効解約の復活勧奨のための訪問予約、延滞契約の払込みのご案内等を行うアウトバウンド業務については、平成16年度試行において効果の高かった非常勤対応による継続実施を行いつつ、一部の支社（東京、近畿、中国）において、アウトバウンドセンター長を配置し、アウトバウンド業務に特化した業務運行を行う方式による試行を実施した結果、当該支社において、一定の高い効果が認められたことから、平成18年度は、当該3支社においてアウトバウンド業務を本格実施することを決定しました。

お知らせ活動等の充実

かんぽホームページにおける各種お知らせ、サービスを充実させたほか、郵便局ホームページメールマガジン「郵便局ドットコム通信」にかんぽ関係情報を掲載し、お客さまの利便性の向上を図りました。

- ・ 平成18年度の前納割引率等のお知らせを掲載したほか、民営化に関する簡易保険からのお知らせの掲載を準備しました（平成18年4月1日にかんぽホームページに掲載）。
- ・ ハッピーばらんすキャンペーン、簡易保険加入者福祉施設のお知らせを郵便局ホームページのトップページ及び郵便局ドットコム通信に掲載しました。

お客様の利便性向上のため、かんぽホームページのリニューアルに向けた検討を行いました。

(I) コンプライアンスの徹底等

コンプライアンス意識の徹底

簡易保険事業本部内に設置したコンプライアンス会議において、コンプライアンスの徹底及び実践に関する施策等を審議しました。郵便局等の管理者等に対しては、コンプライアンス管理者研修等を実施し、フロントラインのコンプライアンスの徹底及び実践に努めました。

コンプライアンス・マニュアルについては、平成17年4月からの保険募集管理体制実施要領の実施に伴う新規記載や、顧客情報の保護・管理の重要性等について追加記載するなどの見直しを行い、17年9月に改訂しました。

また、コンプライアンスの実践状況を確認するため、コンプライアンス推進状況の点検、コンプライアンス自己診断・理解度チェックを公社全体の取組として実施しました。本社及び支社の各種施策の実施状況、コンプライアンスの推進状況を確認するため、本社コンプライアンス担当が支社及び郵便局等に直接出向き、各種書類等を確認するほか、職員へのヒアリングを行いました。

事故・犯罪の防止

現金過不足事故防止のため、10月に携帯端末機の使用時における受領金額の必須入力化を実施したほか、1月に普通局12局の保険窓口オートキャッシャーを試行配備しました。

事故採録の徹底のため、事故採録PTを設置し、業務品質向上に向けて取り組みました。

また、公社全体の取組として、防犯職務指針(レッドシート)防犯アクションプランを策定し、部内者犯罪防止に向けて取り組みました。

顧客情報の適正管理の徹底

テレビ会議の開催(4月~5月)や顧客情報保護に関する支社向けの情報誌の発行(5月から毎月発行)等を通じて、継続的に顧客情報管理の重要性を指導し、郵便局等の職員への意識浸透を図りました。また、本社職員及び支社職員によるモニタリングなどにより郵便局等職員への意識浸透の状況や顧客情報の管理状況を確認し、顧客情報の適正管理の徹底を図りました。

エ 経営管理の高度化

(ア) 収益管理体制の強化等

総合的収益管理の強化

総合的収益管理の観点から、キャッシュフロー管理や将来収支分析を踏まえた年度経営計画等の策定を行ったほか、保険引受方針について引き続き検討を行いました。また、契約状況、運用状況、事業費状況、損益見込みなどを簡易保険事業本部経営管理会議等へ定期的に報告しました。

資金運用においては、資産と負債のキャッシュフロー分析等を行いALMの観点から資金運用の基本的な考え方を検討・整理し、平成18年度運用実施方針に反映させました。

また、実際の運用に当たっては、平成17年度運用計画に従い、次のとおり実施しました。

- ・ キャッシュフロー・マッチングを基本とした運用を行う観点から、円金利資産については年限の長期化を図ることにより金利変動リスクを軽減。
- ・ 市場動向を注視し、市場への影響を少なくするよう配慮した運用を実施。

利源別収益管理の強化

三利源(利差・費差・死差)別の損益状況の管理については、随時、将来の三利源を分析し、これを踏まえて、平成18年度経営計画等を策定しました。

地域別収益(郵便局別損益)の計算結果については、平成17年度から、月次で支社・郵便局に情報提供しました。

三利源(利差・費差・死差)

利差損益...保険料の算出基礎の予定利率と実際の利回りの差から生じる損益

費差損益...予定事業費・予定される付加保険料収入と実際の事業費・実際の付加保険料収入の差から生じる損益

死差損益...予定死亡率・予定特約支払率と実際の死亡率・実際の特約支払率の差から生じる損益

責任・権限の明確化

平成17年度経営計画等で示した施策の進捗状況について推進管理を徹底し、責任・権限の明確化を図りました。また、平成18年度経営計画等の策定において、営業・運用・業務・コンプライアンス等に関する方針が、相反することなく事業全体として整合性が取れるように、簡易保険事業本部経営管理会議で意思決定を行いました。

(イ) リスク管理体制の強化及び緊急時対応計画の策定

三層構造によるリスク管理体制について、組織の改正等に合わせて随時担当の見直しを行ったほか、各リスクの規程類の遵守状況を、定期的にリスク管理委員会に報告し、基準等に抵触していると認められた場合は、関係部に対して勧告等を行うことにより、リスク管理の定着を図りました。

リスク管理モデルについては、VaRモデルの外部監査を実施するとともに、モデルの修正、改善方法に関するコンサルティングを受け、市場リスク管理モデルの高度化を図りました。

資産運用リスク管理においては、資産と負債のキャッシュフローのミスマッチやデュレーション等を計測し、定期的にリスク管理委員会に報告しました。

コンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)については、必要な見直しについて検討を行いました。

3 資金調達の状況

(1) 短期借入金の状況

廃止前の郵政事業特別会計法第16条第2項の規定に基づき、業務の運営に要する経費の財源に充てるために借り入れた借入金を公社が承継したものです。平成15年度に償還を終えています。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度償還額	15年度末残高
財務省	570,500	570,500	

注：短期借入金とは、償還期間が1年以内の借入金です。

(2) 長期借入金の状況

ア 金融自由化対策資金としての借入金の承継

廃止前の郵便貯金特別会計において平成12年度以前に自主運用資金である金融自由化対策資金の運用原資として財政融資資金特別会計から借り入れた借入金を公社が承継したものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度末残高	16年度末残高	17年度借入額	17年度償還額	17年度末残高
財務省	47,950,000	43,200,000	38,200,000		5,000,000	33,200,000

イ 簡易保険福祉事業団の借入金の承継

廃止前の郵便局の用に供する土地の高度利用のための簡易保険福祉事業団の業務の特例等に関する法律（平成3年法律第50号）第6条の規定に基づき、簡易保険福祉事業団が同法による業務のために借り入れた借入金を公社が承継したものです。平成16年度に償還を終えています。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度末残高	16年度借入額	16年度償還額	16年度末残高
銀行等	2,188	1,401		1,401	

注：長期借入金とは、償還期間が1年を超える借入金です。

(3) その他

上記の借入金のほか、郵便業務が郵便貯金資金又は簡易生命保険資金から内部融通として借入れを行っています。

ア 郵便貯金資金からの融通

郵便業務に係る資金繰りに充てるため、郵便貯金資金から借り入れたものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時残高	15年度末残高	16年度末残高	17年度借入額	17年度償還額	17年度末残高
郵便貯金資金		169,000	279,000	2,085,000	2,153,000	211,000

イ 簡易生命保険資金からの融通

郵政省時代に郵便局舎等（郵便業務持分）の建設資金に充てるため廃止前の簡易生命保険特別会

計から借り入れた長期資金のうち未償還分について、公社成立時に簡易生命保険資金から融通を受けたものとみなされたものです。

(単位：百万円)

借入先	公社開始時 残 高	15年度末 残 高	16年度末 残 高	17年度 借入額	17年度 償還額	17年度末 残 高
簡易生命 保険資金	217,934	192,614	169,317		21,517	147,800

4 設備投資の状況

平成17年度の施設・設備投資額は、対17年度計画比2,081億円減(67.3%)の1,013億円となりました。このうち、施設関係が216億円(対17年度計画比59.6億円減(73.4%))、設備関係が798億円(対17年度計画比1,485億円減(65.1%))となっています。

これは、郵便追跡・国際郵便情報システムの開発・機器の配備、郵便局用窓口端末機(CTM-型)の配備、簡易生命保険業務におけるリスク管理システムの機能追加など業務の高度化・効率化のための設備投資を行った一方、集配拠点の再編の検討による郵便局新增築工事の計画見直し、車両、ATMなどの調達・更改計画の見直しにより、17年度計画から大きく投資額が減となったものです。

(単位：億円)

施設・設備の内容	平成17年度		平成16年度 実績額
	実績額	計画額	
〔施設関係〕	216	812	198
郵便局(土地・建物)	149	601	145
郵便貯金業務関係施設(建物)	5	23	14
簡易生命保険業務関係施設(建物)	23	76	5
その他(社宅・逓信病院等)(土地・建物)	39	112	35
〔設備関係〕	798	2,283	896
郵便業務関係(郵便区分機等)	80	283	79
郵便貯金業務関係(ATM等)	438	1,313	513
簡易生命保険業務関係(郵便局用端末機等)	118	387	159
その他(システム機器等)	161	299	146
合 計	1,013	3,095	1,095

注1：上記の施設・設備投資額は、年度経営計画における施設及び設備に関する計画に対応した実績額であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：計数は四捨五入しているため合計は一致しません。

郵便局の設置、移転及び廃止の状況

平成17年度（平成18年3月末現在）における郵便局の設置、移転及び廃止の状況は、設置9局（普通局6局、特定局0局、簡易局3局）、移転143局（普通局2局、特定局89局、簡易局52局）、廃止58局（普通局11局、特定局7局、簡易局40局）となっています。

1 設置

(1) 普通郵便局（6局）

設置日	都道府県	集・無	局名	位置
7月27日	神奈川	無	いかづち船内	海上自衛隊護衛艦「いかづち」内
7月28日	長崎	無	はまな船内	海上自衛隊補給艦「はまな」内
11月14日	神奈川	無	ときわ船内	海上自衛隊補給艦「ときわ」内
11月15日	長崎	無	きりさめ船内	海上自衛隊護衛艦「きりさめ」内
3月14日	広島	無	いなづま船内	海上自衛隊護衛艦「いなづま」内
3月14日	長崎	無	おうみ船内	海上自衛隊補給艦「おうみ」内

注：「集・無」の欄は、集：集配郵便局、無：無集配郵便局の別を表す。（以下同様）

(2) 特定郵便局

なし

(3) 簡易郵便局（3局）

設置日	都道府県	局名	位置
4月4日	北海道	朱円	〒099-4124 斜里郡斜里町朱円34-13
4月4日	北海道	斗満	〒089-4342 足寄郡陸別町トマム南3線90-5
9月1日	静岡	佐久間町	〒431-3901 浜松市佐久間町佐久間429-1

2 移転

(1) 普通郵便局（2局）

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
9月5日	大阪	無	大阪阪急内	〒530-0017 大阪市北区角田町8-7	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47
10月10日	東京	無	東京国際	〒100-3199 千代田区大手町2丁目3-3	〒138-8799 江東区新砂3丁目5-14

(2) 特定郵便局〔89局〕

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
4月4日	島根	無	松江大輪	〒690-0882 松江市大輪町414-12	〒690-0882 松江市大輪町397-9
4月11日	兵庫	無	富栖	〒671-2413 宍粟郡安富町末広868-1	〒671-2413 宍粟郡安富町末広641-4
4月11日	兵庫	無	櫛谷	〒651-2235 神戸市西区櫛谷町長谷263-2	〒651-2235 神戸市西区櫛谷町長谷210-6
4月11日	奈良	無	安堵	〒639-1061 生駒郡安堵町東安堵1313	〒639-1061 生駒郡安堵町東安堵964-2
4月18日	茨城	無	稲敷大宮	〒301-0816 龍ヶ崎市大徳町2573	〒301-0816 龍ヶ崎市大徳町2571
4月18日	千葉	無	長浦	〒299-0242 袖ヶ浦市久保田8-1	〒299-0242 袖ヶ浦市久保田6-3
4月18日	神奈川	無	横須賀米が浜通	〒238-0011 横須賀市米が浜通1丁目6-11	〒238-0011 横須賀市米が浜通1丁目6-6
4月18日	愛知	無	碧南新川	〒447-0869 碧南市山神町8丁目122	〒447-0863 碧南市新川町4丁目18-1
5月2日	富山	無	東加積	〒936-0833 滑川市大崎野213	〒936-0833 滑川市大崎野204
5月6日	佐賀	無	北山	〒840-0534 佐賀郡富士町中原小川507	〒840-0534 佐賀郡富士町中原小川475-1
5月9日	東京	無	杉並松庵	〒167-0054 杉並区松庵2丁目17-2	〒167-0054 杉並区松庵2丁目17-3
5月16日	京都	無	京都西大手筋	〒612-8364 京都市伏見区下油掛町176	〒612-8368 京都市伏見区周防町331-29
5月23日	埼玉	無	新狭山駅前	〒350-1331 狭山市新狭山3丁目10-23	〒350-1331 狭山市新狭山3丁目10-2
5月30日	東京	無	世田谷四	〒154-0017 世田谷区世田谷4丁目16-14	〒154-0017 世田谷区世田谷4丁目16-11
6月6日	東京	無	渋谷東二	〒150-0011 渋谷区東3丁目14-19	〒150-0011 渋谷区東2丁目22-14
6月6日	東京	無	板橋前野	〒174-0063 板橋区前野町4丁目14-1	〒174-0063 板橋区前野町4丁目21-22
6月6日	神奈川	無	藤沢辻堂新町	〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目11-23	〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目19-10
6月6日	香川	無	山本	〒768-0101 三豊郡山本町辻371-4	〒768-0101 三豊郡山本町辻511-1
6月6日	熊本	無	六嘉	〒861-3102 上益城郡嘉島町下六嘉上ノ口 3536-2	〒861-3105 上益城郡嘉島町上六嘉2383
6月13日	茨城	無	森戸	〒306-0416 猿島郡境町伏木鉦浦1321-1	〒306-0416 猿島郡境町伏木鉦浦1262-4
6月13日	神奈川	無	横浜大榎	〒224-0027 横浜市都筑区大榎町275-2	〒224-0027 横浜市都筑区大榎町263-1
6月13日	新潟	無	新潟学校町三	〒951-8126 新潟市学校町通三番町559	〒951-8126 新潟市学校町通三番町557-1

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
6月20日	東京	無	狛江駅前	〒201-0014 狛江市東和泉1丁目16-1	〒201-0014 狛江市東和泉1丁目11-8
7月4日	大阪	無	吹田佐竹台	〒565-0855 吹田市佐竹台2丁目5-1	〒565-0855 吹田市佐竹台2丁目3-10
7月4日	京都	無	京都洛北高校前	〒606-0826 京都市左京区下鴨西本町18	〒606-0851 京都市左京区下鴨梅ノ木町1-2
7月19日	群馬	無	西小泉	〒370-0517 邑楽郡大泉町西小泉2丁目2044	〒370-0517 邑楽郡大泉町西小泉2丁目14-5
7月19日	香川	無	高松扇町	〒760-0013 高松市扇町1丁目23-19	〒760-0013 高松市扇町1丁目23-18
7月19日	福岡	無	上三緒	〒820-0013 飯塚市上三緒358-15	〒820-0013 飯塚市上三緒444-19
7月25日	群馬	無	赤岩	〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩203-1	〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩1706-4
8月22日	茨城	無	大賀	〒319-2211 常陸大宮市岩崎313	〒319-2211 常陸大宮市岩崎332-2
8月22日	神奈川	無	横須賀坂本	〒238-0043 横須賀市坂本町3丁目41	〒238-0043 横須賀市坂本町3丁目41-1
8月22日	長崎	無	杉谷	〒855-0062 島原市本町乙557-2	〒855-0062 島原市本町乙351
8月29日	静岡	無	大谷	〒422-8017 静岡市駿河区大谷2257	〒422-8017 静岡市駿河区大谷2154-8
8月29日	岡山	無	岡山寿	〒700-0025 岡山市寿町1-10	〒700-0024 岡山市駅元町15-1
8月29日	徳島	無	徳島安宅	〒770-0863 徳島市安宅2丁目5-17	〒770-0863 徳島市安宅3丁目6-37
9月5日	北海道	無	十勝川温泉	〒080-0263 河東郡音更町十勝川温泉南13丁目1	〒080-0263 河東郡音更町十勝川温泉南13丁目1-78
9月20日	神奈川	無	平塚徳延	〒254-0902 平塚市徳延436-3	〒254-0902 平塚市徳延420-1
9月20日	東京	無	千歳船橋駅前	〒156-0055 世田谷区船橋1丁目9-24	〒156-0055 世田谷区船橋1丁目3-3
9月20日	東京	無	大東文化学園内	〒175-0082 板橋区高島平1丁目14-2	〒175-0082 板橋区高島平1丁目9-1
9月20日	東京	無	北豊島三	〒114-0003 北区豊島3丁目17-20	〒114-0003 北区豊島3丁目24-9
9月20日	山口	無	防府新田	〒747-0825 防府市新田911-2	〒747-0825 防府市新田587-4
9月26日	東京	無	神代植物公園前	〒182-0017 調布市深大寺元町4丁目31-4	〒182-0017 調布市深大寺元町4丁目30-35
9月26日	大分	無	東植田	〒870-1143 大分市田尻495-4	〒870-1143 大分市田尻457-20
10月11日	山梨	無	野之瀬	〒400-0317 南アルプス市上市之瀬726	〒400-0317 南アルプス市上市之瀬750-1
10月11日	山梨	無	甲府千塚町	〒400-0074 甲府市千塚5丁目7-1	〒400-0074 甲府市千塚4丁目5-19

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
10月11日	大阪	無	東住吉東田辺	〒546-0032 大阪市東住吉区東田辺2丁目4-1	〒546-0043 大阪市東住吉区駒川3丁目29-8
10月17日	大阪	無	住吉遠里小野	〒558-0032 大阪市住吉区遠里小野5丁目12-45	〒558-0032 大阪市住吉区遠里小野4丁目6-22
10月31日	東京	無	目黒大橋	〒153-0044 目黒区大橋1丁目12-9	〒153-0044 目黒区大橋1丁目9-17
10月31日	滋賀	無	能登川福堂	〒521-1242 神崎郡能登川町福堂3379-1	〒521-1242 神崎郡能登川町福堂1423
11月7日	茨城	無	瓦会	〒315-0111 石岡市瓦谷2336	〒315-0111 石岡市瓦谷2336-1
11月14日	東京	無	練馬東大泉三	〒178-0063 練馬区東大泉3丁目19-1	〒178-0063 練馬区東大泉3丁目19-14
11月21日	東京	無	東秋留	〒197-0814 あきる野市二宮2241	〒197-0814 あきる野市二宮2306-7
11月21日	岐阜	無	三郷	〒509-7124 恵那市三郷町佐々良木築田43-5	〒509-7124 恵那市三郷町佐々良木43-3
11月21日	石川	無	金石	〒920-0338 金沢市金石北1丁目19-1	〒920-0341 金沢市寺中町17街区44
11月28日	沖縄	無	具志頭	〒901-0599 島尻郡具志頭村字具志頭340-6	〒901-0512 島尻郡具志頭村字具志頭659-11
12月12日	岩手	無	盛岡ホットライン肴町	〒020-0871 盛岡市中ノ橋通1丁目20-2	〒020-0878 盛岡市肴町4-35
12月12日	福井	無	森田栗森	〒910-0137 福井市栗森町15-34-2	〒910-0137 福井市栗森町13-54
12月12日	神奈川	無	根府川	〒250-0024 小田原市根府川82-27	〒250-0024 小田原市根府川89-33
12月12日	静岡	無	吉原中央町	〒417-0052 富士市中央町1丁目5-10	〒417-0052 富士市中央町1丁目9-38
12月12日	岐阜	無	神岡船津	〒506-1161 飛騨市神岡町船津957-5	〒506-1161 飛騨市神岡町船津959-1
12月12日	兵庫	無	神楽	〒669-3826 丹波市青垣町文室191-1	〒669-3826 丹波市青垣町文室42-10
12月12日	広島	無	壬生	〒731-1515 山県郡北広島町壬生大溝569-1	〒731-1515 山県郡北広島町壬生歳力660-2
12月26日	福岡	無	志免本通	〒811-2202 糟屋郡志免町志免1-3-48	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-1-19
1月23日	石川	無	三谷	〒920-0153 金沢市宮野町ト55-1	〒920-0153 金沢市宮野町リ2-3
1月23日	兵庫	無	神戸塩屋	〒655-0872 神戸市垂水区塩屋町4丁目16-10	〒655-0872 神戸市垂水区塩屋町4丁目3-36
2月6日	神奈川	無	湘南台駅前	〒252-0804 藤沢市湘南台2丁目5-5	〒252-0804 藤沢市湘南台2丁目17-17
2月6日	香川	無	高松扇町	〒760-0013 高松市扇町1丁目23-18	〒760-0013 高松市扇町1丁目23-19
2月13日	東京	無	狛江駅前	〒201-0014 狛江市東和泉1丁目11-8	〒201-0014 狛江市東和泉1丁目16-1

移転日	都道府県	集・無	局名	位置	
				移転元	移転先
2月13日	山梨	無	甲府北口二	〒400-0024 甲府市北口2丁目9-11	〒400-0024 甲府市北口2丁目12-1
2月13日	兵庫	無	姫路谷内	〒671-0208 姫路市飾東町八重畑190-4	〒671-0208 姫路市飾東町八重畑191-1
2月13日	岡山	無	美作巨勢	〒707-0045 美作市巨勢1884-2	〒707-0045 美作市巨勢1713-5
2月13日	徳島	無	徳島安宅	〒770-0863 徳島市安宅3丁目6-37	〒770-0863 徳島市安宅2丁目5-17
2月15日	東京	無	中野サンク オーレ内	〒165-0026 中野区新井2丁目46-3	〒164-0001 中野区中野4丁目3-1
2月20日	茨城	無	牛久岡見	〒300-1204 牛久市岡見町2334-1	〒300-1204 牛久市岡見町2337-6
2月20日	東京	無	豊田駅前	〒191-0053 日野市豊田3丁目31-1	〒191-0053 日野市豊田4丁目24-11
2月20日	愛知	無	保見	〒470-0344 豊田市保見町塚原3	〒470-0344 豊田市保見町清水尻68-1
2月20日	兵庫	無	清滝	〒669-5368 豊岡市日高町山宮1283-1	〒669-5368 豊岡市日高町山宮1308-7
2月27日	東京	無	秋葉原U D X内	〒101-0021 千代田区外神田6丁目16-3	〒101-0021 千代田区外神田4丁目14-1
2月27日	東京	無	板橋大谷口	〒173-0035 板橋区大谷口2丁目2-1	〒173-0032 板橋区大谷口上町49-8
2月27日	大阪	無	西成千本	〒557-0055 大阪市西成区千本南2丁目14-32	〒557-0045 大阪市西成区玉出西1丁目20-4
3月6日	岩手	無	盛岡緑が丘	〒020-0117 盛岡市緑が丘4丁目1-60	〒020-0117 盛岡市緑が丘3丁目2-33
3月6日	山梨	無	甲府千塚町	〒400-0074 甲府市千塚4丁目5-19	〒400-0074 甲府市千塚5丁目7-1
3月13日	秋田	無	曙	〒018-5141 鹿角市八幡平長内26-2	〒018-5141 鹿角市八幡平長内25-3
3月13日	東京	無	三鷹上連雀	〒181-0012 三鷹市上連雀9丁目43-13	〒181-0012 三鷹市上連雀9丁目42-24
3月13日	鹿児島	無	鹿屋大手町	〒893-0009 鹿屋市大手町5-4	〒893-0009 鹿屋市大手町5-1
3月20日	広島	無	上水内	〒738-0721 広島市佐伯区湯来町多田2714	〒738-0721 広島市佐伯区湯来町多田2575-2
3月20日	熊本	無	城河原	〒863-2111 天草郡五和町城木場8-4	〒863-2111 天草郡五和町城木場17-2
3月20日	鹿児島	無	鹿児島吉野	〒892-0871 鹿児島市吉野町帯迫3216-3	〒892-0871 鹿児島市吉野町2270-38
3月27日	東京	無	市谷柳町	〒162-0054 新宿区河田町3-1	〒162-0061 新宿区市谷柳町24

注1：移転と同時に改称した郵便局については、改称後の局名を記載。

注2：位置の市町村名は、公表時点でのもの。(以下同じ)

(3) 簡易郵便局(52局)

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
4月1日	石川	鹿島路	〒929-1576 羽咋市鹿島路町ㄥ25	〒929-1576 羽咋市鹿島路町1788
4月1日	三重	尾川	〒519-4447 熊野市育生町尾川7	〒519-4449 熊野市育生町長井381-2
4月11日	北海道	日高泉	〒059-2423 新冠郡新冠町泉335	〒059-2423 新冠郡新冠町泉29-5
4月11日	山梨	曙	〒409-3432 南巨摩郡身延町中山1766	〒409-3437 南巨摩郡身延町古長谷542
4月25日	岩手	北股	〒029-4313 胆沢郡衣川村石生124-7	〒029-4315 胆沢郡衣川村天田81-4
4月25日	岩手	玉川	〒028-8202 九戸郡野田村玉川第5地割76-3	〒028-8202 九戸郡野田村玉川第5地割75-3
5月2日	福島	芝草	〒969-4406 耶麻郡西会津町野沢上条道東甲259	〒969-4406 耶麻郡西会津町野沢上条道西甲123-1
5月2日	兵庫	豊岡病院内	〒668-0046 豊岡市立野町6-35	〒668-0065 豊岡市戸牧1094
5月2日	京都	溝尻	〒625-0042 舞鶴市溝尻町3-4	〒625-0041 舞鶴市溝尻中町6-3
5月2日	島根	美保関福浦	〒690-1504 松江市美保関町福浦512	〒690-1504 松江市美保関町福浦513
5月2日	岡山	三保	〒709-3701 久米郡中央町錦織前川1834-2	〒709-3701 久米郡中央町錦織前川1821-1
5月2日	島根	九日市	〒699-4712 邑智郡美郷町九日市325	〒699-4712 邑智郡美郷町九日市308-2
5月2日	高知	泉川	〒781-1915 高岡郡仁淀村大植2839-6	〒781-1915 高岡郡仁淀村大植2905-1
5月2日	宮崎	天翔大橋	〒882-1103 西臼杵郡高千穂町向山3726-11	〒882-0401 西臼杵郡日之影町七折13576-8
5月2日	鹿児島	小木原	〒895-2631 大口市小木原861	〒895-2631 大口市小木原1030
5月16日	山口	桃山	〒755-0067 宇部市小串761-3	〒755-0067 宇部市小串806-3
5月30日	岡山	勝加茂	〒708-1216 津山市中村103-1	〒708-1216 津山市中村93-1
6月1日	北海道	箸別	〒077-0207 増毛郡増毛町箸別	〒077-0207 増毛郡増毛町箸別99-1
6月13日	岩手	五日市	〒028-7562 岩手郡安代町五日市42-2	〒028-7562 岩手郡安代町五日市42-1
6月16日	岡山	粟広	〒707-0012 美作市田殿滝本810-1	〒707-0012 美作市田殿808
6月20日	山梨	甲府中町	〒400-0844 甲府市中町341-1	〒400-0844 甲府市中町91-9
6月26日	鳥取	古市	〒689-1306 鳥取市佐治町古市135-10	〒689-1306 鳥取市佐治町古市131-3

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
6月27日	北海道	栗山本町	〒069-1512 夕張郡栗山町松風2丁目39	〒069-1512 夕張郡栗山町松風2丁目38
6月27日	長野	朝陽駅前	〒381-0005 長野市北堀325	〒381-0005 長野市北堀323-1
7月1日	岩手	南股	〒029-4301 胆沢郡衣川村上河内241-5	〒029-4483 胆沢郡衣川村沼野38-17
7月4日	宮崎	野々美谷	〒885-1104 都城市野々美谷町1561-3	〒885-1104 都城市野々美谷町1561 - 口
7月11日	大分	白丹	〒878-0205 竹田市久住町白丹4477	〒878-0205 竹田市久住町白丹4728-1
7月11日	宮崎	宮崎山崎	〒880-0836 宮崎市山崎町四郎房882-4	〒880-0836 宮崎市山崎町上ノ原1067-6
7月19日	京都	大井	〒621-0013 亀岡市大井町並河2丁目5-7	〒621-0013 亀岡市大井町並河2丁目214-1
7月19日	長崎	諫早久山	〒854-0066 諫早市青葉台163	〒854-0066 諫早市青葉台218
8月1日	福岡	東山	〒835-0007 山門郡瀬高町長田2317-3	〒835-0007 山門郡瀬高町長田2307-1
8月29日	北海道	幸福	〒089-1246 帯広市幸福町東1線165	〒089-1246 帯広市幸福町東1線163
10月1日	岩手	大籠	〒029-3522 東磐井郡藤沢町大籠左利沢3-1	〒029-3522 東磐井郡藤沢町大籠下野在家16-3
10月3日	山口	中辺	〒754-0601 美祢郡秋芳町嘉万863	〒754-0601 美祢郡秋芳町嘉万874
10月3日	兵庫	福浦	〒678-0257 赤穂市福浦1949-1	〒678-0257 赤穂市福浦1942-10
10月11日	長野	朝陽駅前	〒381-0005 長野市北堀323-1	〒381-0005 長野市北堀325
10月11日	石川	鶴来林	〒920-2162 白山市道法寺町へ21	〒920-2162 白山市道法寺町ホ57
10月17日	青森	一川目	〒039-2203 上北郡百石町一川目1丁目214	〒039-2203 上北郡百石町一川目1丁目73-67
10月24日	千葉	西條	〒296-0033 鴨川市八色551-2	〒296-0033 鴨川市八色557-1
10月31日	山梨	玉穂下河東	〒409-3821 中巨摩郡玉穂町下河東1039-3	〒409-3821 中巨摩郡玉穂町下河東500-1
11月1日	岐阜	古川杉崎	〒509-4215 飛騨市古川町杉崎柳御所137	〒509-4215 飛騨市古川町杉崎135
11月14日	宮城	志田	〒989-6203 古川市飯川大隅151	〒989-6134 古川市米倉上屋敷1
12月1日	福島	庭塚	〒960-2262 福島市在庭塚薬師田1-1	〒960-2263 福島市二子塚道北48-2
12月1日	山形	升形	〒996-0111 新庄市升形1846-2	〒996-0111 新庄市升形1846-1
12月5日	鳥取	田島	〒680-0801 鳥取市松並町2丁目111	〒680-0801 鳥取市松並町2丁目137

移転日	都道府県	局名	位置	
			移転元	移転先
12月19日	大分	明治	〒873-0352 東国東郡安岐町明治紺屋4781-5	〒873-0352 東国東郡安岐町明治紺屋4794-4
2月1日	福井	篠尾	〒910-2148 福井市篠尾町6-78	〒910-2148 福井市篠尾町57-16-1
2月1日	三重	松阪朝見	〒515-0028 松阪市佐久米町278-5	〒515-0029 松阪市西野々町623
2月1日	広島	原下	〒725-0301 豊田郡大崎上島町中野1221-9	〒725-0301 豊田郡大崎上島町中野1738
2月6日	秋田	大曲上大町	〒014-0048 大仙市大曲上大町13-6	〒014-0025 大仙市大曲大町4-42
3月20日	青森	三條	〒039-1101 八戸市尻内町三條目16-2	〒039-1101 八戸市尻内町内田18-1
3月20日	石川	鶴来林	〒920-2162 白山市道法寺町水57	〒920-2162 白山市道法寺町へ21

注：移転と同時に改称した郵便局については、改称後の局名を記載。

3 廃止

(1) 普通郵便局（11局）

廃止日	都道府県	集・無	局名	位置
5月13日	神奈川	無	おおなみ船内	海上自衛隊護衛艦「おおなみ」内
5月13日	京都	無	ましゅう船内	海上自衛隊補給艦「ましゅう」内
5月13日	長崎	無	ちょうかい船内	海上自衛隊護衛艦「ちょうかい」内
9月13日	京都	無	しまかぜ船内	海上自衛隊護衛艦「しまかぜ」内
9月13日	広島	無	とわだ船内	海上自衛隊補給艦「とわだ」内
9月13日	長崎	無	ゆうだち船内	海上自衛隊護衛艦「ゆうだち」内
10月7日	愛知	集	愛・地球博	〒480-8799 愛知郡長久手町熊張茨ヶ廻間乙1533-1
10月24日	滋賀	集	瀬田	〒520-2199 大津市一里山3丁目34-14
10月24日	滋賀	集	坂本	〒520-0199 大津市比叡辻1丁目15-10
12月30日	長崎	無	はまな船内	海上自衛隊補給艦「はまな」内
12月30日	神奈川	無	いかづち船内	海上自衛隊護衛艦「いかづち」内

(2) 特定郵便局(7局)

廃止日	都道府県	集・無	局名	位置
6月30日	福島	無	荷路夫	〒974-0241 いわき市田人町荷路夫榎町38-2
8月31日	静岡	無	佐久間駅前	〒431-3901 磐田郡佐久間町佐久間2664-1
1月28日	埼玉	無	大宮ステーションビル内	〒330-0853 さいたま市大宮区錦町630
3月25日	北海道	無	原歌	〒048-0633 島牧郡島牧村字原歌町89
3月25日	北海道	無	仁々志別	〒085-0201 釧路市阿寒町仁々志別
3月25日	北海道	無	瑞穂	〒091-0017 常呂郡留辺蘂町瑞穂30
3月25日	北海道	無	曲淵	〒098-6571 稚内市曲淵

(3) 簡易郵便局(40局)

廃止日	都道府県	局名	位置
4月1日	奈良	東の川	〒639-3704 吉野郡上北山村西原1161-1
4月1日	愛知	名鉄観光柳橋	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目24-8
7月16日	北海道	手稲鉄北	〒006-0815 札幌市手稲区前田5条11丁目2-1
3月21日	北海道	豊羽本山	〒061-2301 札幌市南区定山溪849
3月30日	宮城	須江	〒987-1221 石巻市須江池袋5-2
3月30日	岩手	成田	〒025-0023 花巻市成田第14地割55
3月30日	山形	差首鍋	〒999-5522 最上郡真室川町差首鍋大平518
3月31日	福島	水保	〒960-2152 福島市土船南谷地5-7
3月31日	福島	飯坂中野	〒960-0261 福島市飯坂町中野東森63-4
3月31日	福島	佐原	〒960-2158 福島市佐原前林17-2
3月31日	福島	高野町	〒973-8406 いわき市内郷高野町中倉108-43
3月31日	福島	小島	〒973-8411 いわき市小島町2丁目11-1
3月31日	埼玉	久那	〒368-0053 秩父市久那2165
3月31日	埼玉	倉尾	〒368-0115 秩父郡小鹿野町日尾1231-1

廃止日	都道府県	局名	位置
3月31日	埼玉	角栄	〒358-0011 入間市下藤沢114-4
3月31日	千葉	神代	〒289-0636 香取郡東庄町東和田831
3月31日	千葉	東浪見	〒299-4303 長生郡一宮町東浪見1231
3月31日	千葉	北佐原	〒287-0822 香取市佐原2-1288
3月31日	山梨	甲	〒408-0016 北杜市高根沢町上黒沢1185
3月31日	山梨	葦崎旭	〒407-0044 葦崎市旭町上条北割2830
3月31日	山梨	山保	〒409-3600 西八代郡市川三郷町山保6320
3月31日	山梨	下條東割	〒407-0032 葦崎市龍岡町下條東割830
3月31日	山梨	神山	〒407-0042 葦崎市神山町北宮地482
3月31日	長野	岩野	〒381-1234 長野市松代町岩野761
3月31日	長野	平原	〒384-0092 小諸市平原1978
3月31日	長野	小諸四ツ谷	〒384-0055 小諸市柏木303
3月31日	長野	光	〒399-8202 安曇野市豊科光1400-1
3月31日	長野	西荒井	〒390-0852 松本市島立荒井1
3月31日	長野	下村	〒399-2223 飯田市千栄869
3月31日	長野	五常	〒399-7401 松本市五常6897-1
3月31日	長野	牧	〒399-8305 安曇野市穂高牧421
3月31日	新潟	須川	〒942-0534 上越市安塚区須川6649
3月31日	新潟	戸地	〒952-2132 佐渡市戸地817
3月31日	新潟	人面	〒940-0102 長岡市人面2760
3月31日	新潟	竜光	〒949-7404 魚沼市竜光122-5
3月31日	新潟	栃ヶ原	〒945-1504 柏崎市高柳町栃ヶ原1501 - 甲
3月31日	新潟	六分	〒950-1322 新潟市六分996-2

廃止日	都道府県	局名	位置
3月31日	新潟	星の宮	〒959-2636 胎内市星の宮町13-31
3月31日	新潟	鹿峠	〒955-0108 三条市鹿峠杉名平145-4
3月31日	兵庫	鹿伏	〒671-4203 宍粟市波賀町鹿伏57

郵便貯金資金及び簡易生命保険資金の運用の実績

1 郵便貯金資金の運用の実績

郵便貯金資金の運用の実績は、第一期中期経営計画をもとに策定した「平成17年度郵便貯金資金の運用計画」について、運用対象別の新規運用額、回収額等の実績を記載しているものであり、財務諸表の計上方法とは一致していません。

(1) 平成17年度における郵便貯金資金の運用状況

運 用 の 部			原 資 の 部		
項 目	金 額		項 目	金 額	
	計 画	実 績		計 画	実 績
	円	円		円	円
債券	46,360,000,000,000	41,581,725,617,925	財政融資資金預託金	32,660,000,000,000	32,660,000,000,000
国内債券	45,960,000,000,000	41,116,240,876,116	郵便貯金増減額	8,550,500,000,000	14,146,698,192,652
国債	44,070,000,000,000	38,272,226,463,872	回収金	25,827,300,000,000	26,686,791,486,839
地方債	600,000,000,000	775,613,537,574			
社債	1,290,000,000,000	2,068,400,874,670			
外国債券	400,000,000,000	465,484,741,809			
地方公共団体貸付	609,400,000,000	636,457,800,000			
預金者貸付等	787,700,000,000	620,358,117,021			
預金等	2,179,800,000,000	2,361,551,759,241			
合 計	49,936,900,000,000	45,200,093,294,187	合 計	49,936,900,000,000	45,200,093,294,187

- 注：1 「国債」には、経過措置による財政融資資金特別会計国債引受額（計画額12,300,000,000,000円、実績額11,199,864,288,000円）を含みます。
 2 「国債」のうち現先運用・F B・T Bは、平成17年度末における運用残高（計画額7,368,000,000,000円、実績額4,751,913,000,346円）を計上しています。
 3 「社債」には公庫公団債等及びコマース・ペーパーを含み、うち現先運用は平成17年度末における運用残高（実績額159,478,217,820円）を計上しています。
 4 「外国債券」は外貨建債券です（以下同様です）。
 5 「預金者貸付等」には国債等担保貸付及び郵便業務への融通を含み、平成17年度末における運用残高を計上しています。
 6 「預金等」にはコールローン及び購入証券経過利子を含み、平成17年度末における運用残高を計上しています。
 7 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金償還金見合いの預託金（計画額5,000,000,000,000円、実績額5,000,000,000,000円）を除きます。

(2) 平成17年度における郵便貯金資金の運用資産の異動

項 目	平成16年度末現在高	平成17年度中増加額	平成17年度中減少額	平成17年度末現在高
	円	円	円	円
債券	126,770,014,301,640	52,362,039,309,138	34,775,461,435,924	144,356,592,174,854
国内債券	123,850,019,789,713	51,896,554,567,329	34,281,688,044,152	141,464,886,312,890
国債	106,657,096,466,585	46,477,224,800,526	28,505,303,505,540	124,629,017,761,571
うち買現先・F B・T B	3,183,299,575,004	12,956,911,337,000	11,388,297,911,658	4,751,913,000,346
地方債	9,318,301,589,192	775,613,537,574	1,433,900,141,733	8,660,014,985,033
社債	7,874,621,733,936	4,643,716,229,229	4,342,484,396,879	8,175,853,566,286
うち買現先・C P	209,906,439,007	2,734,793,572,379	2,785,221,793,566	159,478,217,820
外国債券	2,919,994,511,927	465,484,741,809	493,773,391,772	2,891,705,861,964
貸付金	3,708,422,805,769	4,373,631,173,468	3,955,089,097,376	4,126,964,881,861
地方公共団体貸付	2,947,257,301,408	636,457,800,000	77,108,336,568	3,506,606,764,840
預金者貸付等	761,165,504,361	3,737,173,373,468	3,877,980,760,808	620,358,117,021
預金者貸付	481,420,316,156	1,650,010,344,045	1,722,920,651,341	408,510,008,860
国債等担保貸付	745,188,205	2,163,029,423	2,060,109,467	848,108,161
郵便業務への融通	279,000,000,000	2,085,000,000,000	2,153,000,000,000	211,000,000,000
預金等	907,922,315,270	19,827,639,284,943	18,374,009,840,972	2,361,551,759,241
預金	150,000,000,000	14,125,000,000,000	13,475,000,000,000	800,000,000,000
コールローン	0	4,872,000,000,000	4,872,000,000,000	0
購入証券経過利子	7,491,968,529	30,761,717,738	27,009,840,972	11,243,845,295
日本銀行預け金	750,430,346,741	799,877,567,205	0	1,550,307,913,946
財政融資資金預託金	79,270,000,000,000	0	32,660,000,000,000	46,610,000,000,000
合 計	210,656,359,422,679	76,563,309,767,549	89,764,560,374,272	197,455,108,815,956

注：1 「平成16年度末現在高」及び「平成17年度末現在高」については、有価証券の保有目的区分にかかわらず、取得原価（償却原価）を計上しています。

2 「社債」には、公庫公団債等、円貨建外国債を含みます。

3 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金（平成16年度末現在高38,200,000,000,000円、平成17年度中回収額5,000,000,000,000円、平成17年度末現在高33,200,000,000,000円）を除きます。

項 目	平成16年度末現在高	平成17年度中増加額	平成17年度中減少額	平成17年度末現在高
	円	円	円	円
金銭の信託	3,388,064,266,977	1,240,260,118,662	1,307,015,223,587	3,321,309,162,052

注： 運用目的の金銭の信託であり、「平成16年度末現在高」及び「平成17年度末現在高」については、時価を計上しています。

(3) 平成17年度末における郵便貯金資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成17年度末現在高	
	(評価額)	構成割合
	円	%
債券	144,140,536,936,269	71.9
国内債券	141,116,491,643,829	70.4
外国債券	3,024,045,292,440	1.5
金銭の信託	3,321,309,162,052	1.7
国内株式	2,544,088,037,759	1.3
外国株式	601,072,476,048	0.3
その他	176,148,648,245	0.1
貸付金	4,126,964,881,861	2.1
預金等	2,361,551,759,241	1.2
財政融資資金預託金	46,610,000,000,000	23.2
合 計	200,560,362,739,423	100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)	(6,169,205,806,247)	(3.1)

注：1 満期保有目的の債券（国内債券のうち121,113,131,367,323円）及び買現先（国内債券のうち159,478,217,820円）は時価評価対象外です。

2 「財政融資資金預託金」は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金（33,200,000,000,000円）を除いています。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・ 安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本としています。
- ・ 国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとしています。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね2%以下	概ね3%以下	概ね1%以下
	合算して概ね4%以下		

2 簡易生命保険資金の運用の実績

簡易生命保険資金の運用の実績は、第一期中期経営計画をもとに策定した「平成17年度簡易生命保険資金の運用計画」について、運用対象別の新規運用額、回収額等の実績を記載しているものであり、財務諸表の計上方法とは一致していません。

(1) 平成17年度における簡易生命保険資金の運用状況

運 用 の 部			原 資 の 部		
項 目	金 額		項 目	金 額	
	計 画	実 績		計 画	実 績
	円	円		円	円
債券	8,450,000,000,000	11,147,174,297,077	簡易生命保険資金増減	3,487,200,000,000	2,909,794,222,971
国内債券	8,250,000,000,000	10,847,367,086,517	回収金	18,566,600,000,000	21,975,315,834,289
国債	7,140,000,000,000	9,737,745,165,200			
地方債	360,000,000,000	359,999,131,717			
社債	750,000,000,000	749,622,789,600			
外国債券	200,000,000,000	299,807,210,560			
地方公共団体貸付	1,107,400,000,000	988,189,200,000			
保険契約者貸付	2,151,900,000,000	1,980,884,613,675			
短期運用	3,370,100,000,000	4,949,273,500,566			
合 計	15,079,400,000,000	19,065,521,611,318	合 計	15,079,400,000,000	19,065,521,611,318

注：1 「国債」には、経過措置による財政融資資金特別会計国債引受額（計画額 1,800,000,000,000 円、実績額 1,349,894,980,000 円）を含みます。

2 「社債」には、公庫公団債等を含みます。

3 「外国債券」は外貨建債券です（以下同様です。）

4 「保険契約者貸付」及び「短期運用」については、平成17年度末における運用残高を計上しています。なお、「平成17年度簡易生命保険資金の運用計画」において注記した郵便業務への長期資金融通の実績はありません。

5 「短期運用」には、購入証券経過利子及び簡易生命保険業務の支払に充てるための資金として郵便局等に留め置かれている資金を含みます。

(2) 平成17年度における簡易生命保険資金の運用資産の異動

項 目	平成16年度末現在高	平成17年度中増加額	平成17年度中減少額	平成17年度末現在高
	円	円	円	円
債券	83,148,472,858,468	11,295,658,329,191	12,129,943,753,199	82,314,187,434,460
国内債券	82,062,502,301,275	10,847,367,086,517	11,963,828,277,816	80,946,041,109,976
国債	55,927,436,439,159	9,737,745,165,200	6,533,700,416,130	59,131,481,188,229
地方債	6,522,118,927,147	359,999,131,717	1,900,536,073,047	4,981,581,985,817
社債	19,612,946,934,969	749,622,789,600	3,529,591,788,639	16,832,977,935,930
外国債券	1,085,970,557,193	448,291,242,674	166,115,475,383	1,368,146,324,484
株式	1,720,817,173	0	0	1,720,817,173
金銭の信託	6,955,017,516,539	603,088,279,991	2,156,904,281,659	5,401,201,514,871
貸付金	23,898,551,738,816	3,633,489,200,900	4,774,896,233,611	22,757,144,706,105
地方公共団体貸付	19,364,544,601,701	988,189,200,000	1,227,780,709,271	19,124,953,092,430
保険契約者貸付	2,143,345,137,115	2,645,300,000,900	2,807,760,524,340	1,980,884,613,675
公庫公団等貸付	2,221,345,000,000	0	717,838,000,000	1,503,507,000,000
郵便業務への融通	169,317,000,000	0	21,517,000,000	147,800,000,000
短期運用	3,960,171,016,979	19,524,401,565,995	18,796,897,908,382	4,687,674,674,592
預金	1,845,121,399,084	7,729,001,543,668	8,089,022,672,521	1,485,100,270,231
F B ・ T B 等	1,735,992,159,961	9,305,888,304,973	8,411,566,627,027	2,630,313,837,907
コ - ルローン	174,900,000,000	2,070,300,000,000	1,878,000,000,000	367,200,000,000
買現先勘定	0	388,988,370,024	388,988,370,024	0
地方公共団体貸付(短期)	0	16,100,000,000	16,100,000,000	0
郵便振替	765,006,162	660,395,130	1,425,401,292	0
日本銀行預け金	199,792,840,747	301,309,646	0	200,094,150,393
購入証券経過利子等	3,599,611,025	13,161,642,554	11,794,837,518	4,966,416,061
合 計	117,963,933,947,975	35,056,637,376,077	37,858,642,176,851	115,161,929,147,201

注：1 「平成16年度末現在高」及び「平成17年度末現在高」については、取得原価（償却原価）を計上しています。なお、「金銭の信託」については、信託元本の額を計上しています。

2 「社債」には、公庫公団債等、円貨建外国債を含みます。

3 「F B ・ T B 等」には、コマーシャル・ペーパーを含みます。

4 「購入証券経過利子等」には、資金運用に際して発生した仮払金を含みます。

(3) 平成17年度末における簡易生命保険資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成17年度末現在高 (時価評価額)	
	円	%
国内債券	102,139,869,371,460	87.0
外国債券	4,004,369,743,174	3.4
国内株式	5,194,446,508,357	4.4
外国株式	1,082,870,611,557	0.9
短期運用	4,991,599,231,748	4.3
合計	117,413,155,466,296	100.0

注：1 会計上、時価評価を行うこととされていない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券についても、時価評価額を計上しています。

2 各資産には、金銭の信託を構成している資産を含みます。

3 「国内債券」には、貸付金、円貨建外国債を含みます。

4 「短期運用」には、金銭の信託で保有する不動産を含みます。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

各資産の資産構成割合は、以下のとおりとしています。

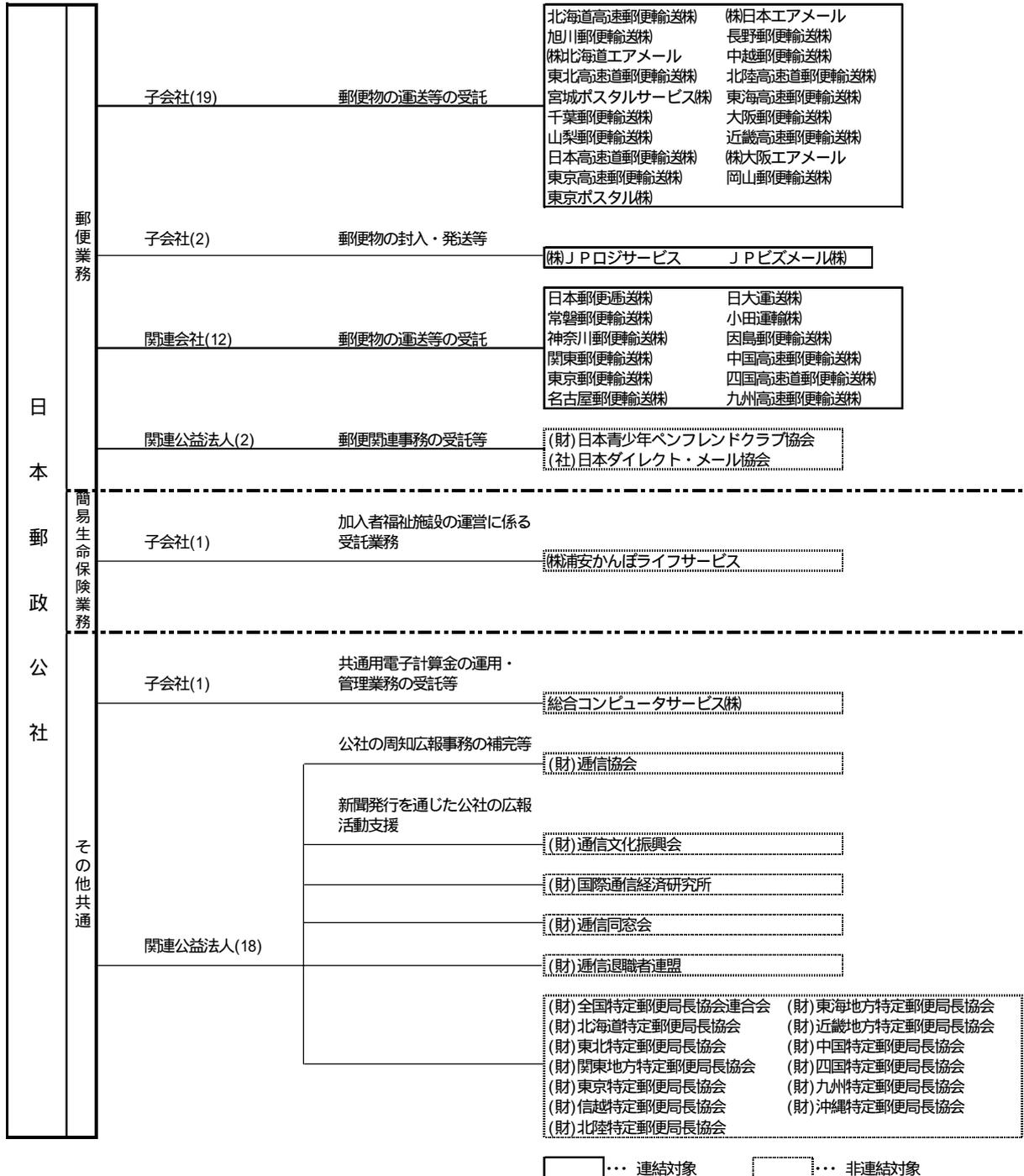
運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
構成割合	75～95%	2～6%	2～6%	0～3%	1～10%

子会社等の状況

1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成18年3月末における公社の子会社は23社、関連会社は12社、関連公益法人は20法人となっています。

(1) 系統図



役員の1/3以上を公社の役職員経験者が占めており、関連公益法人に該当

注1： 前事業年度まで子会社であった(株)東北高速道青森、(株)東北高速道秋田、(株)東北高速道山形は、平成18年1月に株式を売却し、当事業年度より子会社に該当しなくなったため、記載していません。

注2： 前事業年度まで関連公益法人であった(財)郵便文化振興協会は、公社との取引が減少し、公社が実質的な影響力を持たなくなったことから当事業年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。

(2) 子会社(23社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送株 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	6人 77人	平田 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,002	該当なし
旭川郵便輸送株 旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	6人 45人	鈴木 猛夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	508	該当なし
(株)北海道エアメール 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	5人 33人	草薙 芳隆	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	22	該当なし
東北高速道郵便輸送株 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	7人 68人	高野 誠治	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託	2,889	該当なし
宮城ポスタルサービス株 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	5人 23人	新田 公輝	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託等	259	該当なし
千葉郵便輸送株 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	5人 72人	菊地 惟郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	716	該当なし
山梨郵便輸送株 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	4人 27人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	209	該当なし
日本高速道郵便輸送株 東京都江東区青海2-43	15	貨物自動車運送事業	4人 84人	斎藤 明夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	2,472	該当なし
東京高速郵便輸送株 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	5人 76人	山本 忠伸	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,450	該当なし

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
東京ポスタル(株) ----- 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	4人 ----- 69人	常山 邦雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 374	該当なし
(株)日本エアメール ----- 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 38人	中村 勝晴	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
長野郵便輸送(株) ----- 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	6人 ----- 22人	菅沼 進	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 305	該当なし
中越郵便輸送(株) ----- 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	6人 ----- 25人	中山 昌秀	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 215	該当なし
北陸高速道郵便輸送(株) ----- 金沢市専光寺町子33-1	20	貨物自動車運送事業	4人 ----- 41人	島 昭雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等 955	該当なし
東海高速郵便輸送(株) ----- 北名古屋市山之腰字五条24	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 81人	永森 重忠	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,697	該当なし
大阪郵便輸送(株) ----- 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	4人 ----- 54人	渡邊 芳美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 795	該当なし
近畿高速郵便輸送(株) ----- 大阪市此花区北港2-4-1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 80人	森 康至	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,852	該当なし
(株)大阪エアメール ----- 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	5人 ----- 44人	白井 軍二	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 576	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
岡山郵便輸送株 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	4人 7人	竹下 哲也	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 95	該当なし
(株)JPロジサービス 大阪市中央区北浜東3-9	34	郵便物の作成及び差出	6人 808人	熊崎 良三	67.6	発送代行業務の 提供	小包の配達業務の 受託 211	佐々木英治 (非常勤取締役) 高橋 俊裕 (非常勤監査役)
JPビズメール株 東京都江東区東砂7-10-11	100	郵便物の作成及び差出	9人 68人	草野 司朗	51.0	発送代行業務の 提供	-	岡田 克行 (非常勤取締役) 伊藤 高夫 (非常勤監査役)
(株)浦安かんぽライフサービス 浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	5人 35人	坪井 五夫	51.0	加入者福祉施設の 運営	加入者福祉施設の 運営に係る受託業 務 1,001	該当なし
総合コンピュータサービス株 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、 各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・ 賃貸業務 労働者派遣業	5人 120人	堀口 榮則	-	共通用電子計算 機の運用・管理 業務及び共通事 務センターにお ける給与計算事 務・収入支出事 務の補助業務	共通電子計算機の 運用・管理業務 228 給与計算事務・収 入支出事務の補助 業務 94	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 関連会社(12社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便送付株式会社 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	10人 2,345人	新井 忠之	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	47,616	該当なし
常磐郵便輸送株式会社 郡山市富久山町久保田字宮田36-2	20	貨物自動車運送事業	4人 17人	矢野 治美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	286	該当なし
神奈川郵便輸送株式会社 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	4人 77人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	732	該当なし
関東郵便輸送株式会社 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	6人 900人	伊藤 修介	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	4,195	該当なし
東京郵便輸送株式会社 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	4人 36人	磯井 正義	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	486	該当なし
名古屋郵便輸送株式会社 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	7人 237人	大矢 秀樹	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	524	該当なし
日大運送株式会社 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	5人 26人	佐々木公綱	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	481	該当なし
小田運輸株式会社 寝屋川市仁和寺本町3-10-22	20	貨物自動車運送事業	9人 79人	岡川 敏之	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
因島郵便輸送株式会社 尾道市因島土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	7人 5人	村井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	26	該当なし

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
中国高速郵便輸送株 ----- 広島市安佐北区落合 5-25-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 64人	上平 周司	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,353	該当なし
四国高速道郵便輸送株 ----- 高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 16人	安藤 仁	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	493	該当なし
九州高速郵便輸送株 ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 44人	内山 孝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,528	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び公社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 関連公益法人(20法人)の状況

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(社)日本ダイレクト・メール協会 東京都港区麻布台1-9-14	-	DMに関する調査研究等	32人 3人	佐藤 信	郵便関連事務の受託等	全日本DM大賞 事務の受託等 20	該当なし
(財)日本青少年パソナドクラブ協会 東京都文京区湯島4-5-16		文通活動の指導及び援助等	10人 12人	森本 哲夫	郵便関連事務の受託等	PFC(冊子)の 販売等 59	該当なし
(財)逓信協会 東京都千代田区大手町2-3-1	50	逓信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 逓信事業関係者の子弟の育英 逓信総合博物館運営業務等の 受託 逓信事業関係者の団体傷害保 険の取扱い	23人 46人	左藤 恵	会社の周知広報事務の補完 会員(会社の一部職員)の福 祉向上	博物館庁務管理 の受託 20 資料館業務の受 託 12	該当なし
(財)通信文化振興会 東京都千代田区神田錦町2-7	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の 発行 通信事業等の周知普及	6人 14人	館 義和	新聞の発行を通じた会社の 業務方針・内容等の広報活動 の支援	通信文化新報の 販売等 131	該当なし
(財)国際通信経済研究所 東京都港区虎ノ門3-22-1	914	諸外国の情報通信政策、事業体 及びサービスの動向に関する 調査研究 諸外国の郵便・物流に関する情 報の収集・分析 各種講演会、研究会、シンポジ ウム等の開催	16人 63人	濱田 弘二	海外の郵政・物流関連情報の 収集	海外の郵政事業 関連情報の収集 の委託等 33	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)逓信同窓会 東京都千代田区内神田2-5-5	16	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開催 会誌の発行	26人 2人	村田 実	-	-	該当なし
(財)逓信退職者連盟 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周知・普及及び調査研究に関する協力 通信事業の要員対策に関する協力 厚生福祉に関する制度・施策に関する調査・研究及び推進	16人 5人	荒巻伊勢雄	-	-	該当なし
(財)全国特定郵便局長協会連合会 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあっせん	8人 1人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)北海道特定郵便局長協会 札幌市中央区北二条西2-26	12	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	11人 6人	佐藤 清彦	-	-	該当なし
(財)東北特定郵便局長協会 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	11人 5人	中川 茂	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料	7 該当なし
(財)関東地方特定郵便局長協会 さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	16人 6人	三枝 和洋	-	-	該当なし
(財)東京特定郵便局長協会 東京都中央区日本橋室町1-13-6	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 5人	浦野 修	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料	9 該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(財)信越特定郵便局長協会 長野市栗田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 3人	佐々木 康孝	-	-	該当なし
(財)北陸特定郵便局長協会 金沢市十間町5	9	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	11人 3人	上野 徹	-	-	該当なし
(財)東海地方特定郵便局長協会 名古屋市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	13人 7人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)近畿地方特定郵便局長協会 大阪市中央区天満橋京町2-6	25	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 4人	高田 善文	-	-	該当なし
(財)中国特定郵便局長協会 広島市中区鞆町3-57	2	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 6人	岡崎 正居	工作物賃貸	工作物等賃貸料 19	該当なし
(財)四国特定郵便局長協会 松山市宮田町131-1	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 4人	石原 力也	-	-	該当なし
(財)九州特定郵便局長協会 熊本市水道町3-37	11	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	8人 6人	渡邊 晨次	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 25	該当なし
(財)沖縄特定郵便局長協会 那覇市東町9-9	10	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	8人 1人	与座 廣信	-	-	該当なし

注：基本財産における「-」は計数が存在しないことを、「0」は計数が存在しますが表示単位（百万円）未満であることを、それぞれ意味します。

：基本財産及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

平成 18 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,966,872	郵便貯金	198,094,779
コールローン	467,200	保険契約準備金	115,907,217
買現先勘定	159,478	借入金	33,200,187
買入金銭債権	59,994	その他負債	9,626,545
金銭の信託	12,473,019	賞与引当金	127,283
有価証券	237,097,467	退職給付引当金	2,683,660
預託金	79,896,900	役員退職慰労引当金	250
貸付金	26,525,678	価格変動準備金	577,324
動産不動産	3,018,287	繰延税金負債	1,138
その他資産	855,988	負債合計	360,218,386
繰延税金資産	645	(少数株主持分)	
貸倒引当金	20,694	少数株主持分	16,702
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	5,472,232
		その他有価証券評価差額金	2,524,706
		資本合計	9,265,746
資産合計	369,500,836	負債、少数株主持分及び資本合計	369,500,836

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	23,070,075
郵便業務収益	1,889,690
郵便貯金業務収益	4,526,533
簡易生命保険業務収益	16,653,851
経常費用	20,402,666
業務費	17,687,479
人件費	2,446,990
租税公課	37,050
減価償却費	224,970
連結調整勘定償却額	642
その他経常費用	5,533
経常利益	2,667,408
特別利益	26,671
動産不動産売却益	19,153
前期損益修正益	3,404
その他の特別利益	4,113
特別損失	610,307
動産不動産処分損	18,406
減損損失	229,119
価格変動準備金繰入額	51,864
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000
前期損益修正損	5,093
その他の特別損失	5,824
契約者配当準備金繰入額	150,280
税金等調整前当期純利益	1,933,492
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	67
少数株主利益	570
当期純利益	1,932,496

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成 18 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,539,735
利益剰余金増加高	1,932,496
当期純利益	1,932,496
計	5,472,232
利益剰余金期末残高	5,472,232

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,933,492
前期損益修正益	3,404
前期損益修正損	5,093
減価償却費	225,280
減損損失	229,119
日本郵政株式会社株式譲渡損	300,000
連結調整勘定償却額	642
保険契約準備金の増加額	2,371,435
貸倒引当金の増加額	2,673
賞与引当金の増加額	3,376
退職給付引当金の増加額	45,653
役員退職慰労引当金の増加額	46
価格変動準備金の増加額	51,864
資金運用損益 ()	5,726,034
動産不動産処分損益 ()	746
貸付金の純増 () 減	486,542
郵便貯金の純増減 ()	12,813,700
借入金の純増減 ()	5,000,000
資金運用による収入	3,520,731
資金調達による支出	2,627,944
その他	625,434
小 計	22,189,899
利息及び配当金等の受取額	2,106,074
利息の支払額	122
契約者配当金の支払額	409,246
日本郵政株式会社への出資額	300,000
法人税等の支払額	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,793,424

投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	380,977
買入金銭債権の売却・償還による収入	452,000
預託金の償還による収入	37,715,000
有価証券の取得による支出	90,448,347
有価証券の売却による収入	4,584,781
有価証券の償還による収入	64,920,959
金銭の信託の減少による収入	3,396,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	189
貸付けによる支出	3,649,628
貸付金の回収による収入	4,769,735
動産不動産の取得による支出	58,593
動産不動産の売却による収入	43,596
その他	227,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,117,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	80
借入金の返済による支出	228
少数株主への配当金の支払額	17
リース債務の返済による支出	4,245
長期未払金の増加による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	595
現金及び現金同等物の増加額	320,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,716
現金及び現金同等物の期末残高	8,966,872

連 結 貸 借 対 照 表 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21 社 主要な会社名 (株)JP ロジサービス JP ビズメール(株) 大阪郵便輸送(株)</p> <p>なお、(株)JPロジサービス及びJPビズメール(株)は、当連結会計年度において当社が株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)東北高速道青森、(株)東北高速道秋田、(株)東北高速道山形は、株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス 総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 12 社 主要な会社名 日本郵便送(株) 関東郵便輸送(株) 九州高速郵便輸送(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)）は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった 20 年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。
(9) 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）

	<p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)</p>				
(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>				
(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価しております。</p>				
(12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法	<p>動産不動産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="491 1503 890 1570"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
(13) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>				

	<p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(15) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(16) 重要なヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。なお、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を計上する際、保険料の算出方法書を用いることとしていますが、翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当のうち38,381百万円は、保険料の算出方法書の変更案を前提に計上しております。 この翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当にかかる保険料の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(18)連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、218,742百万円減少しております。																																									
(19)重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																									
(20)追加情報に関する事項	該当ありません。																																									
(21)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="408 712 1422 891"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>5,848</td> <td>4,129</td> <td>32</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,848</td> <td>4,129</td> <td>32</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table data-bbox="491 958 1061 1160"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 20百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="528 1283 1061 1496"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="459 1877 1050 2011"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	5,848	4,129	32	1,686	合計	5,848	4,129	32	1,686	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,174百万円	1年超	803百万円	合計	1,978百万円	支払リース料	1,508百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	1,369百万円	支払利息相当額	43百万円	減損損失	32百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																						
動産	5,848	4,129	32	1,686																																						
合計	5,848	4,129	32	1,686																																						
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内	1,174百万円																																									
1年超	803百万円																																									
合計	1,978百万円																																									
支払リース料	1,508百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																									
減価償却費相当額	1,369百万円																																									
支払利息相当額	43百万円																																									
減損損失	32百万円																																									
未経過リース料																																										
1年内	4百万円																																									
1年超	3百万円																																									
合計	8百万円																																									

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,300,398	23,445,923	145,525
	地方債	6,097,674	6,227,089	129,415
	社債	9,952,636	10,170,486	217,850
	小計	39,350,709	39,843,499	492,790
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	99,580,451	98,039,414	1,541,037
	地方債	2,509,907	2,447,350	62,556
	社債	3,587,172	3,534,292	52,880
	小計	105,677,531	104,021,057	1,656,473
合計		145,028,240	143,864,556	1,163,683

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,538,974	3,551,665	12,690
	地方債	1,392,129	1,392,805	676
	社債	765,724	766,190	466
	小計	5,696,829	5,710,661	13,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	38,707,926	37,496,016	1,211,909
	地方債	3,539,123	3,473,555	65,568
	社債	3,852,451	3,777,194	75,257
	小計	46,099,501	44,746,766	1,352,735
合計		51,796,330	50,457,428	1,338,902

その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,212,847	2,213,866	1,018
	地方債	12,296	12,301	4
	社債	848,049	848,808	758
	株式	1,914	5,495	3,580
	外国証券	3,067,549	3,323,069	255,520
	その他	336	348	11
	小計	6,142,994	6,403,888	260,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	27,276,710	26,950,211	326,499
	地方債	90,521	88,883	1,637
	社債	5,293,865	5,155,973	137,892
	株式	4	2	1
	外国証券	1,741,924	1,672,951	68,973
	その他	342	333	9
	小計	34,403,369	33,868,355	535,013
合計		40,546,363	40,272,244	274,119

当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却原価	売却額	売却損益
63,052	64,364	1,311

当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,078,588	1,389	22,652

当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,441,834	15,893	61,077

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	331
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	165
(4) その他有価証券	2,224,549
譲渡性預金	2,164,400
コマーシャルペーパー	59,994
株式等	154

保有目的を変更した有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の
今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	40,639,519	76,045,879	72,099,890	5,506,639
地方債	2,812,740	7,404,492	3,422,795	-
社債	5,766,714	14,582,823	3,419,653	393,670
外国債券	718,944	2,437,906	1,669,796	169,481
その他	2,224,400	103	-	-
譲渡性預金	2,164,400	-	-	-
コマーシャルペーパー	59,994	-	-	-
その他	5	103	-	-
合計	52,162,319	100,471,205	80,612,135	6,069,791

	<p>責任準備金対応債券について</p> <p>当社は、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、小区分を残存年数 20 年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同 21 号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。</p> <p>有価証券の貸付額</p> <p>無担保の消費貸借契約(債権貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 4,803,045 百万円含まれております。</p> <p>有価証券信託の拠出額</p> <p>当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の連結貸借対照表計上額は、4,067,229 百万円であります。</p>																																																										
(23) 金銭の信託に関する事項	<p>運用目的の金銭の信託(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="408 869 1406 958"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>当連結会計年度の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3,321,309</td> <td style="text-align: center;">634,593</td> </tr> </table> <p>満期保有目的の金銭の信託(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p>該当ありません。</p> <p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="408 1160 1422 1480"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">2,865,505</td> <td style="text-align: right;">5,191,965</td> <td style="text-align: right;">2,326,460</td> <td style="text-align: right;">2,346,621</td> <td style="text-align: right;">20,161</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">2,429,270</td> <td style="text-align: right;">2,572,725</td> <td style="text-align: right;">143,454</td> <td style="text-align: right;">158,207</td> <td style="text-align: right;">14,753</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">751,184</td> <td style="text-align: right;">1,082,870</td> <td style="text-align: right;">331,686</td> <td style="text-align: right;">339,691</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td style="text-align: right;">39,576</td> <td style="text-align: right;">39,576</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264,526</td> <td style="text-align: right;">264,571</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,350,063</td> <td style="text-align: right;">9,151,709</td> <td style="text-align: right;">2,801,646</td> <td style="text-align: right;">2,844,571</td> <td style="text-align: right;">42,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。</p> <p>なお、金銭の信託運用益には、評価損が 3,313 百万円含まれております。</p> <p>また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="408 1653 1318 1821"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">692,315</td> <td style="text-align: right;">57,704</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">40,842</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">226,062</td> <td style="text-align: right;">17,816</td> </tr> </tbody> </table>	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,321,309	634,593	区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161	外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753	外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005	不動産	39,576	39,576	-	-	-	その他	264,526	264,571	45	51	5	合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	692,315	57,704	外国債券	40,842	9,018	外国株式	226,062	17,816
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額																																																										
3,321,309	634,593																																																										
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損																																																						
国内株式	2,865,505	5,191,965	2,326,460	2,346,621	20,161																																																						
外国債券	2,429,270	2,572,725	143,454	158,207	14,753																																																						
外国株式	751,184	1,082,870	331,686	339,691	8,005																																																						
不動産	39,576	39,576	-	-	-																																																						
その他	264,526	264,571	45	51	5																																																						
合計	6,350,063	9,151,709	2,801,646	2,844,571	42,925																																																						
区分	有価証券売却益	有価証券売却損																																																									
国内株式	692,315	57,704																																																									
外国債券	40,842	9,018																																																									
外国株式	226,062	17,816																																																									
(24) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針</p> <p>当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p>																																																										

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

- ・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

- ・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

- ・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約 売建	420	-	4	4
	買建	9,077	-	33	33
合計	-	-	-	29	29

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

<p>(25)退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="408 465 1331 689"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,696,615</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>12,724</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,683,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="408 831 1331 1055"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>128,137</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>49,900</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>181,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 131,814 百万円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	2,696,615	年金資産	230	未認識数理計算上の差異	12,724	退職給付引当金	2,683,660	区分	金額	勤務費用	128,137	利息費用	49,900	数理計算上の差異の費用処理額	3,176	退職給付費用	181,215
区分	金額																				
退職給付債務	2,696,615																				
年金資産	230																				
未認識数理計算上の差異	12,724																				
退職給付引当金	2,683,660																				
区分	金額																				
勤務費用	128,137																				
利息費用	49,900																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,176																				
退職給付費用	181,215																				
<p>(26)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																				
<p>(27)動産不動産の減価償却累計額</p>	<p>動産不動産の減価償却累計額は、592,698 百万円であります。</p>																				
<p>(28)非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項</p>	<p>有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="459 1921 778 1955"> <tr> <td>株式</td> <td>165 百万円</td> </tr> </table>	株式	165 百万円																		
株式	165 百万円																				

<p>(29)担保資産に関する事項</p>	<p>担保提供資産等 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。 連結子会社において、借入金70百万円に対して土地・建物等783百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産 当社が、現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478百万円であります。 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969百万円であります。 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88百万円であります。</p>														
<p>(30)偶発債務に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>														
<p>(31)日本郵政公司法第37条の規定による納付に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>														
<p>(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項</p>	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。 「その他有価証券評価差額金」2,765,961百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>														
<p>(33)その他会社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>休止固定資産の内訳 「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1155 903 1256"> <tr> <td>土地</td> <td>25,194百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,580百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>391百万円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付の繰越額 平成17年度債の計画額1,180,000百万円のうち貸付未実行残高は870,742百万円であります。</p> <p>長期委託契約に関する事項 当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。 当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は94,879百万円であります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 1809 1023 1944"> <tr> <td colspan="2">（資産）</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>3,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（対応債務）</td> </tr> <tr> <td> その他負債（リース債務）</td> <td>3,978百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散することとなっております。</p>	土地	25,194百万円	建物	4,580百万円	動産	391百万円	（資産）		動産	3,170百万円	（対応債務）		その他負債（リース債務）	3,978百万円
土地	25,194百万円														
建物	4,580百万円														
動産	391百万円														
（資産）															
動産	3,170百万円														
（対応債務）															
その他負債（リース債務）	3,978百万円														

連 結 損 益 計 算 書 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容																														
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>郵便業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">349,066 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29,763 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(支払利息)</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> </table> <p>郵便貯金業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資金調達費用</td> <td style="text-align: right;">1,151,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等費用</td> <td style="text-align: right;">16,944 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td style="text-align: right;">46,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td style="text-align: right;">251,551 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用(債権償却)</td> <td style="text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> </table> <p>簡易生命保険業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保険金等支払金</td> <td style="text-align: right;">15,444,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">264,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産運用費用</td> <td style="text-align: right;">38,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業費(人件費を除く。)</td> <td style="text-align: right;">93,383 百万円</td> </tr> </table>	営業原価	349,066 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		販売費及び一般管理費	29,763 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		営業外費用(支払利息)	122 百万円	資金調達費用	1,151,770 百万円	役務取引等費用	16,944 百万円	その他業務費用	46,578 百万円	営業経費	251,551 百万円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		その他経常費用(債権償却)	1,330 百万円	保険金等支払金	15,444,460 百万円	責任準備金等繰入額	264,484 百万円	資産運用費用	38,023 百万円	事業費(人件費を除く。)	93,383 百万円
営業原価	349,066 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
販売費及び一般管理費	29,763 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
営業外費用(支払利息)	122 百万円																														
資金調達費用	1,151,770 百万円																														
役務取引等費用	16,944 百万円																														
その他業務費用	46,578 百万円																														
営業経費	251,551 百万円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
その他経常費用(債権償却)	1,330 百万円																														
保険金等支払金	15,444,460 百万円																														
責任準備金等繰入額	264,484 百万円																														
資産運用費用	38,023 百万円																														
事業費(人件費を除く。)	93,383 百万円																														
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																														
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>徳島県徳島市他 全12施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>三重県志摩市他 全23施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全98施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都国分寺市他 全228施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">動産不動産</td> <td style="text-align: right;">226,370百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,119百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全228施設	動産不動産	226,370百万円	その他資産	2,716百万円	その他(リース資産)	32百万円	合計	229,119百万円							
用途	種類	場所																													
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																													
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設																													
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全98施設																													
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全228施設																													
動産不動産	226,370百万円																														
その他資産	2,716百万円																														
その他(リース資産)	32百万円																														
合計	229,119百万円																														

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	前期損益修正損益の内訳	
	前期損益修正益	3,404 百万円
	その他資産	3,404 百万円
	前期損益修正損	5,093 百万円
	貸倒引当金	3,404 百万円
	建物	858 百万円
	動産	598 百万円
	土地	230 百万円
	<p>なお、上記のうち前期損益修正益の「その他資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。</p>	
	<p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p>	
	動産不動産売却益	19,153 百万円
	土地	19,068 百万円
	動産	43 百万円
	建物	41 百万円
	動産不動産処分損	18,406 百万円
	建物	13,361 百万円
	動産	3,794 百万円
	土地	1,223 百万円
	その他	26 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記載項目	記載内容
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 8,966,872 百万円
	現金及び現金同等物 8,966,872 百万円
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 5,000,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000 百万円であります。
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。

連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	38,200,000	-	5,000,000	33,200,000	2.10%	平成18年4月28日～平成22年11月30日
三井住友銀行	178	80	162	95	1.45%	平成19年2月27日～平成20年3月31日
札幌信用金庫	26	-	10	16	2.50%	平成19年10月25日
福島県出納局	70	-	4	66	1.50%	平成32年12月1日
三菱東京UFJ銀行	30	-	30	0	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	5	-	4	0	2.25%	平成18年5月31日
北海道銀行	12	-	4	7	1.80%	平成20年7月31日
中国銀行	1	-	0	0	2.13%	平成18年9月30日
計	38,200,325	80	5,000,217	33,200,187		

(注) 1 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度より連結の範囲から除外した子会社が借り入れをしていた青森銀行及び青森郵便自動車それぞれに対する「前期末残高」32百万円及び2百万円を除いております。

3 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用につきましては、連結貸借対照表の注記「連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載」に記載のとおりです。

4 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 18 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	210,385	支払手形及び営業未払金	46,396
受取手形及び営業未収入金	114,720	短期融通	211,000
有価証券	531	一年以内返済予定長期借入金	97
たな卸資産	3,932	一年以内返済予定長期融通	18,982
繰延税金資産	190	未払金	135,102
その他の流動資産	7,524	前受郵便料	47,236
貸倒引当金	194	預り金	471,648
流動資産合計	337,090	未払法人税等	261
固定資産		賞与引当金	70,933
1 有形固定資産		その他の流動負債	34,604
車両運搬具	14,733	流動負債合計	1,036,263
減価償却累計額	9,771	固定負債	
建物及び構築物	1,017,014	長期借入金	90
減価償却累計額	173,335	長期融通	128,818
機械装置	80,213	繰延税金負債	1,138
減価償却累計額	36,618	退職給付引当金	1,506,753
土地	919,646	役員退職慰労引当金	198
建設仮勘定	3,154	ふみカード払戻引当金	5,502
その他の有形固定資産	55,743	その他の固定負債	17,071
減価償却累計額	35,898	固定負債合計	1,659,572
有形固定資産合計	1,834,882	負債合計	2,695,835
2 無形固定資産		(少数株主持分)	
借地権	111	少数株主持分	16,702
その他の無形固定資産	12,447	(資本の部)	
無形固定資産合計	12,558	設立時資産・負債差額	578,220
3 投資その他の資産		利益剰余金	56,723
投資有価証券	4,787	資本合計	521,496
繰延税金資産	455		
その他の投資その他の資産	6,173		
貸倒引当金	4,907		
投資その他の資産合計	6,508		
固定資産合計	1,853,950		
資産合計	2,191,041	負債、少数株主持分及び資本合計	2,191,041

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,917,492
営業原価	1,798,254
営業総利益	119,237
販売費及び一般管理費	104,148
人件費	55,502
(うち賞与引当金繰入額)	3,145
(うち退職給付費用)	4,168
(うち役員退職慰労引当金繰入)	69
減価償却費	11,174
広告宣伝費	9,809
租税公課	6,815
貸倒引当金繰入額	240
連結調整勘定償却額	642
その他	19,963
営業利益	15,089
営業外収益	9,623
受取利息	20
受取配当金	46
物件貸付料	5,698
損害賠償金	1,212
その他の営業外収益	2,645
営業外費用	9,110
支払利息	7,262
その他の営業外費用	1,847
経常利益	15,601
特別利益	13,012
前期損益修正益	3,405
固定資産売却益	8,566
その他の特別利益	1,040
特別損失	25,560
前期損益修正損	4,791
固定資産売却損	231
固定資産処分損	8,056
減損損失	6,936
ふみカード払戻引当金繰入額	5,502
その他の特別損失	41
税金等調整前当期純利益	3,054
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	67
少数株主利益	570
当期純利益	2,059

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,054
前期損益修正益	3,405
前期損益修正損	4,791
減価償却費	79,758
減損損失	6,936
連結調整勘定償却額	642
貸倒引当金の増加額	49
賞与引当金の増加額	2,460
退職給付引当金の増加額	26,705
役員退職慰労引当金の増加額	50
ふみカード払戻引当金の増加額	5,502
受取利息及び受取配当金	66
支払利息	7,262
有形固定資産売却益	8,589
有形固定資産売却損	233
有形固定資産処分損	8,043
売上債権の増加額	3,717
たな卸資産の減少額	2,657
仕入債務の減少額	133
未払金の減少額	25,250
預り金の減少額	26,234
未払消費税等の減少額	6,752
その他	6,092
小 計	133,382
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	7,359
法人税等の支払額	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,860

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	9
有価証券の売却による収入	8
有価証券の償還による収入	189
有形固定資産の取得による支出	22,368
有形固定資産の売却による収入	18,611
投資有価証券の取得による支出	1,602
投資有価証券の売却による収入	530
投資有価証券の償還による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	189
貸付けによる支出	39
貸付金の回収による収入	256
その他	6,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,085,080
短期借入金の返済による支出	2,153,106
長期借入金の返済による支出	21,638
少数株主への配当金の支払額	17
リース債務の返済による支出	4,212
長期未払金の増加による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	20,002
現金及び現金同等物の期首残高	190,382
現金及び現金同等物の期末残高	210,385

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容										
(1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。										
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>										
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法及び最終仕入原価法により評価しております。										
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	2～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年										
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	2～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>										

	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年9月30日をもって「ふみカード」の利用を停止することに伴い、平成18年4月3日以降「ふみカード」の未使用額について払い戻しを実施する等の施策を実施することとしたため、払い戻しによる損失の合理的な見積りが可能となったことにより、損失の見込み額を計上したものです。</p>																									
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。																									
(8) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																									
(9) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。																									
(10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																									
(11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載	当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、6,628百万円減少しております。																									
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																									
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。																									
(14) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,711</td> <td style="text-align: center;">859</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	213	125	-	88	機械装置	130	32	-	97	その他の有形固定資産	1,367	701	8	657	合計	1,711	859	8	843
区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額																						
車両運搬具	213	125	-	88																						
機械装置	130	32	-	97																						
その他の有形固定資産	1,367	701	8	657																						
合計	1,711	859	8	843																						

	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 5百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	389百万円	1年超	629百万円	合計	1,019百万円	支払リース料	338百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	262百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	8百万円	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円																																																										
1年内	389百万円																																																																																
1年超	629百万円																																																																																
合計	1,019百万円																																																																																
支払リース料	338百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																
減価償却費相当額	262百万円																																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																																
減損損失	8百万円																																																																																
1年内	3百万円																																																																																
1年超	2百万円																																																																																
合計	5百万円																																																																																
(15)有価証券に関する事項	<p>満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>759</td> <td>757</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>110</td> <td>107</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>904</td> <td>899</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995</td> <td>989</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>連結貸借対照表の内訳計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの</td> <td>地方債</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>193</td> <td>3,014</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>336</td> <td>348</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>550</td> <td>3,382</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342</td> <td>333</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>376</td> <td>365</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927</td> <td>3,748</td> <td>2,820</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	30	30	0	社債	60	60	0	小計	90	90	0	時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	759	757	2	地方債	34	34	0	社債	110	107	2	小計	904	899	5	合計	995	989	5	区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	地方債	19	20	0	株式	193	3,014	2,820	その他	336	348	11	小計	550	3,382	2,832	連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	0	株式	4	2	1	その他	342	333	9	小計	376	365	11	合計	927	3,748	2,820
区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																																																														
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	30	30	0																																																																													
	社債	60	60	0																																																																													
	小計	90	90	0																																																																													
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	759	757	2																																																																													
	地方債	34	34	0																																																																													
	社債	110	107	2																																																																													
	小計	904	899	5																																																																													
合計	995	989	5																																																																														
区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額																																																																														
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	地方債	19	20	0																																																																													
	株式	193	3,014	2,820																																																																													
	その他	336	348	11																																																																													
	小計	550	3,382	2,832																																																																													
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	0																																																																													
	株式	4	2	1																																																																													
	その他	342	333	9																																																																													
	小計	376	365	11																																																																													
合計	927	3,748	2,820																																																																														

当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却原価	売却額	売却損益
150	151	1

当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
393	19	3

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	331
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	162
株式	156
その他	5

保有目的を変更した有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	445	444	29	-
地方債	20	44	-	-
社債	60	204	-	-
外国債券	-	57	-	50
その他	5	103	-	-
合計	531	854	29	50

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

	<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 通貨関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 金利関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 株式関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 債券関連（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。 その他（平成 18 年 3 月 31 日現在） 該当ありません。</p>																				
(18)退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="403 1016 1326 1240"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,518,958</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11,975</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,506,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="403 1379 1326 1603"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>69,878</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>28,091</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 14 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p>	区分	金額	退職給付債務	1,518,958	年金資産	230	未認識数理計算上の差異	11,975	退職給付引当金	1,506,753	区分	金額	勤務費用	69,878	利息費用	28,091	数理計算上の差異の費用処理額	2,050	退職給付費用	100,020
区分	金額																				
退職給付債務	1,518,958																				
年金資産	230																				
未認識数理計算上の差異	11,975																				
退職給付引当金	1,506,753																				
区分	金額																				
勤務費用	69,878																				
利息費用	28,091																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,050																				
退職給付費用	100,020																				

	<p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 69,073 百万円であります。</p>																																																
(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																																																
(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項	<p>投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>株式 81 百万円</p>																																																
(21) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等 連結子会社において、借入金 70 百万円に対して土地・建物等 783 百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、88 百万円であります。</p>																																																
(22) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																																																
(23) 日本郵政公司法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																
(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,141</td> <td>-</td> <td>12,141</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)</td> <td>2,236</td> <td>850</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収金)</td> <td>2,891</td> <td>757</td> <td>3,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,270</td> <td>1,608</td> <td>18,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払金</td> <td>1,665</td> <td>920</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (未払費用)</td> <td>5</td> <td>517</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>211,000</td> <td>-</td> <td>211,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>18,982</td> <td>18,982</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>128,818</td> <td>128,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,670</td> <td>149,237</td> <td>361,908</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	12,141	-	12,141	受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,236	850	3,087	その他の流動資産 (未収金)	2,891	757	3,649	計	17,270	1,608	18,878	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	未払金	1,665	920	2,586	その他の流動負債 (未払費用)	5	517	522	短期融通	211,000	-	211,000	一年以内返済予定長期融通	-	18,982	18,982	長期融通	-	128,818	128,818	計	212,670	149,237	361,908
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
現金及び預金	12,141	-	12,141																																														
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,236	850	3,087																																														
その他の流動資産 (未収金)	2,891	757	3,649																																														
計	17,270	1,608	18,878																																														
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																														
未払金	1,665	920	2,586																																														
その他の流動負債 (未払費用)	5	517	522																																														
短期融通	211,000	-	211,000																																														
一年以内返済予定長期融通	-	18,982	18,982																																														
長期融通	-	128,818	128,818																																														
計	212,670	149,237	361,908																																														

休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	7,351 百万円
建物及び構築物	3,463 百万円
機械装置	89 百万円
その他の有形固定資産	51 百万円

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。

(資産)

その他の有形固定資産(工具、器具及び備品) 3,166 百万円

(対応債務)

その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) 3,975 百万円

その他の固定負債(リース債務) 0 百万円

表示方法の変更

前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において「負債、少数株主持分及び資本合計」の100分の5を超えることになりましたので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は109,558百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容																											
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">郵便営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,827,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td style="text-align: right;">72,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">18,245 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 49,921 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 47,236 百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,827,163 百万円	受託業務収益	72,083 百万円	その他の営業収益	18,245 百万円																					
郵便営業収益	1,827,163 百万円																											
受託業務収益	72,083 百万円																											
その他の営業収益	18,245 百万円																											
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																											
(3) 減損損失に関する事項	<p>当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>徳島県徳島市他 全12施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都国分寺市他 全182施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">374 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,936 百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設	遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全182施設	土地	3,353 百万円	建物及び構築物	3,110 百万円	建設仮勘定	50 百万円	機械装置	19 百万円	車両運搬具	15 百万円	その他の有形固定資産	374 百万円	その他の無形固定資産	5 百万円	その他（リース資産）	8 百万円	合計	6,936 百万円
用途	種類	場所																										
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設																										
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都国分寺市他 全182施設																										
土地	3,353 百万円																											
建物及び構築物	3,110 百万円																											
建設仮勘定	50 百万円																											
機械装置	19 百万円																											
車両運搬具	15 百万円																											
その他の有形固定資産	374 百万円																											
その他の無形固定資産	5 百万円																											
その他（リース資産）	8 百万円																											
合計	6,936 百万円																											
(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">郵便貯金業務</th> <th style="width: 20%;">簡易生命保険業務</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">25,451</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> <td style="text-align: right;">36,354</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> <td style="text-align: right;">11,406</td> <td style="text-align: right;">37,482</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	25,451	10,902	36,354	その他の営業外収益	624	504	1,128	計	26,076	11,406	37,482											
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																									
営業収益	25,451	10,902	36,354																									
その他の営業外収益	624	504	1,128																									
計	26,076	11,406	37,482																									

費用			(単位 百万円)
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	774	736	1,510
販売費及び一般管理費	248	0	249
支払利息	7	7,132	7,139
その他の営業外費用	0	1	1
固定資産処分損	-	0	0
計	1,030	7,871	8,901

前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	3,405 百万円
その他の投資その他の資産	3,404 百万円
車両運搬具	0 百万円
前期損益修正損	4,791 百万円
貸倒引当金	3,404 百万円
機械装置	629 百万円
建物及び構築物	398 百万円
土地	168 百万円
その他の有形固定資産	190 百万円

なお、上記のうち前期損益修正益の「その他の投資その他の資産」は、違則取扱いによる料金別後納郵便物料金の収納漏れに係るものであり、前期損益修正損の「貸倒引当金」は、当該資産に対するものであります。

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	8,566 百万円
土地	8,539 百万円
建物及び構築物	25 百万円
その他	1 百万円
固定資産売却損	231 百万円
土地	176 百万円
建物及び構築物	48 百万円
その他	6 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	8,056 百万円
建物及び構築物	6,470 百万円
機械装置	655 百万円
土地	615 百万円
その他	315 百万円

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">210,385 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210,385 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	210,385 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	210,385 百万円
現金及び預金	210,385 百万円						
<hr/>							
現金及び現金同等物	210,385 百万円						
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」2,085,080 百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 2,085,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 80 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」2,153,106 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,153,000 百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による短期借入金の返済による支出 106 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」21,638 百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 21,517 百万円並びに連結子会社及び連結の範囲から除外した子会社による長期借入金の返済による支出 121 百万円であります。</p>						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	169,317 (21,517)	-	21,517	147,800 (18,982)	4.25%	平成18年9月29日～ 平成37年3月1日
郵便貯金資金	279,000 (279,000)	2,085,000	2,153,000	211,000 (211,000)	0.01%	平成18年8月31日
三井住友銀行	178 (82)	80	162	95 (77)	1.45%	平成19年2月27日～ 平成20年3月31日
札幌信用金庫	26 (10)	-	10	16 (10)	2.50%	平成19年10月25日
福島県出納局	70 (4)	-	4	66 (4)	1.50%	平成32年12月1日
三菱東京UFJ銀行	30 (30)	-	30	0 (0)	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	5 (4)	-	4	0 (0)	2.25%	平成18年5月31日
北海道銀行	12 (4)	-	4	7 (4)	1.80%	平成20年7月31日
中国銀行	1 (0)	-	0	0 (0)	2.13%	平成18年9月30日
計	448,642	2,085,080	2,174,734	358,987		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 当連結会計年度より連結の範囲から除外した子会社が借り入れをしていた青森銀行及び青森郵便自動車それぞれに対する「前期末残高」32百万円及び2百万円を除いております。

3 会計方針の変更の理由

固定資産の減損に係る会計基準の適用につきましては、連結貸借対照表の内訳の注記「連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載」に記載のとおりです。

4 その他の重要な事項

該当ありません。

会計監査人に支払うべき財産上の利益の額

1 公社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	184,712,100 円
2 上記1の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	174,210,000 円
3 上記2の合計額のうち、公社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	174,210,000 円

当該事業年度終了後に生じた公社の状況に関する重要な事実

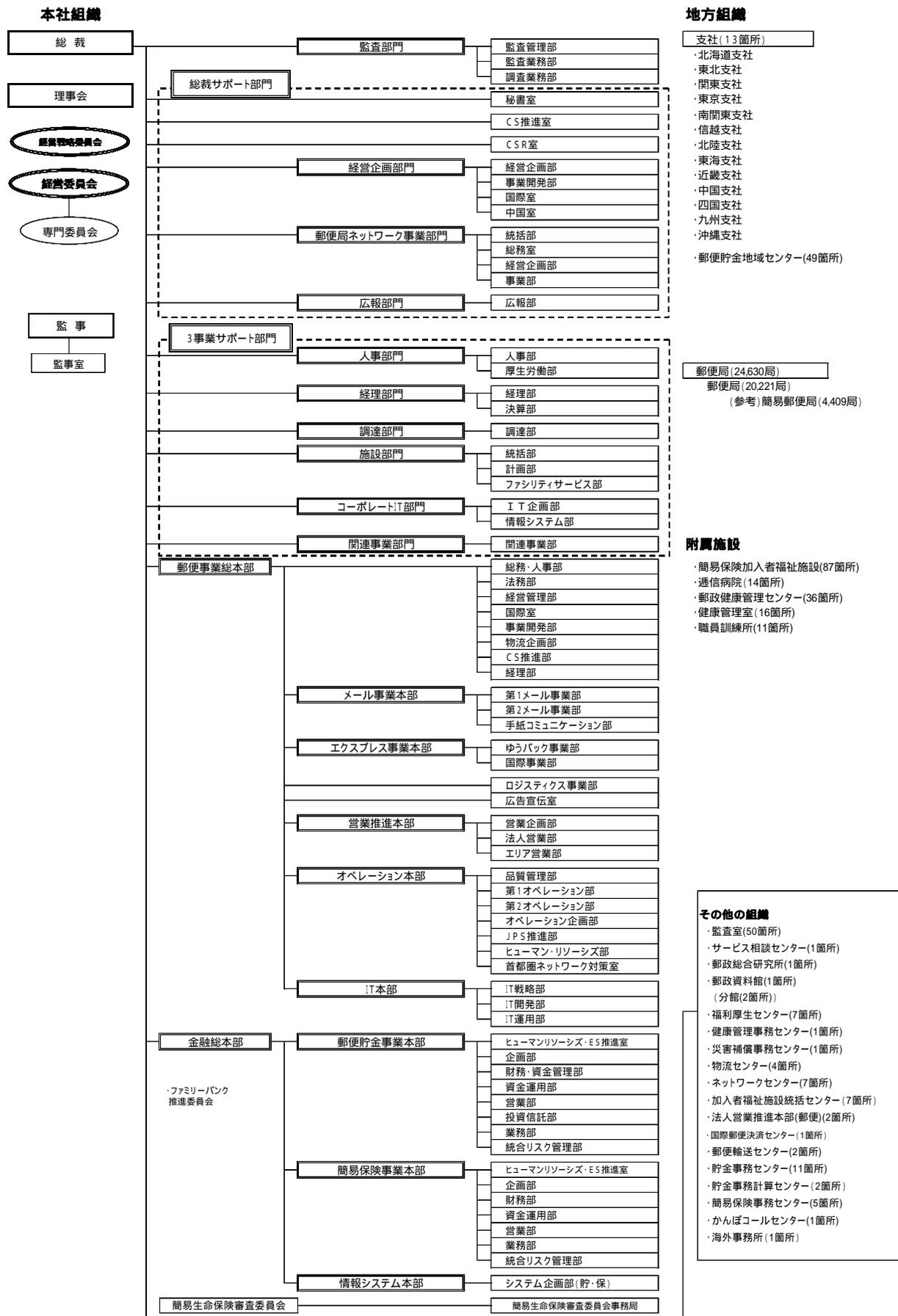
1 役員の変動

平成18年4月1日付で、以下の役員が就任いたしました。

理事	森 隆政	(新任 前 日本郵政公社執行役員【CSR室担当】)
理事	吉本 和彦	(新任 前 みずほ情報総研株式会社 専務取締役)
理事	元女 久光	(新任 前 金融総本部簡易保険事業本部長)
理事(非常勤)	瀬戸 雄三	(再任 アサヒビール株式会社 相談役)
理事(非常勤)	石倉 洋子	(再任 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)

2 内部組織の変更

平成18年4月1日及び5月1日に内部組織の変更を行いました。



(平成18年5月1日現在)

公社が対処すべき課題

公社の第1期中期経営目標期間（平成15年度～平成18年度）における3事業年度が終了し、目標の仕上げの時期に入ったところです。引き続き、中期経営目標の確実な達成に向け、中期経営計画・年度経営計画の着実な実施に取り組みます。

1 サービス水準の維持・向上について

高度化・多様化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、CS（お客さま満足度）の向上への取組を推進し、より質の高い商品・サービスの提供に努めていきます。

郵便業務においては、一般小包郵便物、企業郵便・DM、国際スピード郵便（EMS）の更なる商品・サービス改善などによる利用拡大を図ります。また、接遇・マナーの向上、誤配達・誤送の防止などサービス品質の向上に努めます。

郵便貯金業務においては、投資信託について18年度の販売体制の拡充に向け、取扱局の拡大、商品の追加等に取り組めます。

簡易生命保険業務においては、コールセンターの機能向上やお客さま相談体制の強化を図るとともに、職員のコンサルティング能力の充実を図るなどお客さま満足度を高めるサービスの充実に努めます。

2 コンプライアンス等の徹底について

コンプライアンス等については、従来から取り組んできているところですが、特に部内者犯罪の撲滅、個人情報保護の取組、不適正営業事案の再発防止について体制の強化を図りつつ、推進することによりお客さまからの支持と信頼の確保に努めます。

郵便業務においては、料金不適正収納の防止、現金過不足事故の防止、個人情報保護等の取組により業務品質の向上に努めるとともに、早期に内部統制の確立を図ります。

郵便貯金業務においては、現金過不足事故防止の取組などにより業務品質の向上に努めるとともに、顧客情報の管理等、金融サービス提供における適切なセキュリティー対策に努めます。

簡易生命保険業務においては、不適正営業の根絶、現金過不足事故防止の取組や顧客情報の適正管理等の取組により業務品質の向上に努めます。

3 財務内容の健全性の確保について

サービス改善や適切な資金運用による収益の確保を図るとともに、JPSの展開、調達コストの削減など業務の効率化の推進、生産性の向上による経費削減に努め、財務内容の健全性を確保します。

郵便業務においては、商品・サービスの改善とともに法人営業に携わる職員の育成、営業スキルの向上を図るなど営業体制の強化に取り組むことにより、収益の確保に努めます。また、JPSの定着と高度化による一層の生産性向上に取り組むほか、郵便物処理の機械化、非常勤職員の活用、調達コストの削減などの取組により、費用の削減に努めます。

郵便貯金業務においては、ALMを適切に実施し、定額・定期新規預入額の計画的な推進を図り、長期・安定的な収益の確保に努めます。また、事務量の変化に応じ、外務職員の減員、非常勤職員の活用などを行うとともに、JPSの取組を貯金事務センター及び郵便局で展開するなど経費抑制、生産性向上に努めます。

簡易生命保険業務においては、新契約の確保、失効解約の抑制により将来にわたる保険料収入を確

保するとともに、A L Mの充実、資金運用力の向上を図ります。また、集金事務の効率化による外務職員のスリム化、事務センターにおけるJ P Sの推進などによる経費抑制、生産性向上に努めます。

17年10月に郵政民営化関連法が成立したことから、19年10月からの民営・分社化に向け、17年度において情報システムの構築・改修等の準備作業に取り組んでいます。